

# 第一次・第二次評価結果

## 国際戦略総合特別区域

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。（同順位の場合はNo.順）
- ・Ⅲグループは別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×1/2としています。  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の少数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×5/8としています。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）
- ・ヒアリング対象欄の説明
  - 「○」・・・第一次・第二次評価の結果、ヒアリング対象とされたもの
  - 「複」・・・ヒアリング対象のうち、申請が複数の専門分野にまたがるもの

1. 専門家評価・事務局評価において I グループとされたもの

NO.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (国際戦略総合特区)	1. 専門家評価							⑥ 目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦ 事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象
				① 包括的・戦略的な政策課題の設定	② 包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③ 地域資源等の存在	④ 先駆性	⑤ 熟度	専門家評価 得点	(1) 総合 特区により 実現を 図る目標 の提案			(3) 地域 の責任あ る関与	(4) 明確 な運営母 体	(5) 新た な規制・ 制度改革 の提案	事務局評価 得点			
9	京都府、大阪府、兵庫県 京都市、大阪市、神戸市	関西イノベーション 国際戦略総合特区	まちづくり等	B (3.4)	B (2.8)	A (4)	B (3.4)	B (3.2)	8.4	・高齢社会の我が国において国民関心の最も高い領域であり、国際的にも重要な分野で、経済社会の活性化に役立つ。 ・個別の事業はいずれも必要性が高く、しかも関西圏の企業・研究機関が高いポテンシャルを保持している。その目標達成により、本申請で重視されている医薬系およびバッテリー産業を中心に相当の経済的効果が発生すると期待される。大学との連携も多くなされていることから人材育成効果、また中小企業も対象としていることから地域の幅広い産業分野への経済波及効果も期待できる。 ・全体としては、大いに寄与することが見込める。 ・コンテナ、貨物の集荷機能の強化、空港機能の強化は将来性が見込める。中小企業の支援は見込まれない。 ・スピード感を持つ国際的なコスト競争に勝ちうる課題解決型のビジネスの実用化・市場形成を含むイノベーション形成の仕組み構築、そのためのイノベーションプラットフォームの形成によるアジアの高齢化・環境エネルギー問題への取り組みは社会の活力に展開することが期待される。	・所期の成果が確実に上がるとは言えないものの、種々の活動が多様な成果を生む構造になっていることは理解できる。 ・個別の事業は周到に準備されており、実現可能性は高いと思われる。しかしこれら個別事業の成果や経験をどのように活かしてイノベーション・プラットフォームの理想的なあり方を提示できるのか、最終地点がわかりにくい。 ・総花的で、様々なものが混在する。先駆性の高いものや実現性の高いものはもちろん十分に存在している。 ・中小企業支援の効果は不明。 ・科学技術機関、基盤の集積、地域消費マーケットの存在、産業インフラ、産官学連携取組のネットワークを活用する計画が検討されており実現性が高く、連携による一層の先駆性が期待される。	B	A	B	C	7.5	15.9	○	
11	福岡県 福岡県北九州市、福岡市	グリーンアジア国際 戦略総合特区	グリーンイノベーション (環境・エネルギー大国)	A (3.5)	A (3.5)	A (4)	A (3.5)	A (3.5)	9	・地域経済に十分なインパクトを持つ提案であり、日本全体への効果も大きい。 ・環境問題に因るための解決策・事業が数多く提案されている。そのため諸事業が当初の目的を達成すれば、事業拡大による経済的効果だけでなく、環境問題への貢献も大きく、日本社会全体の持続的成長に資するところ大きいと考える。また、アジア諸国を中心に海外への展開を意識した事業が多いため、海外への市場拡大や、そのプロセスを通じての海外での環境問題の解決、友好関係の構築にも寄与できよう。 ・一定の寄与は認められる。 ・環境ビジネスはわが国の次代の主要産業となるものであり、既に技術蓄積もかなりある。しかしそれを広げるのはアジアとの連携なしにはあり得ない。当地はアジアに近く、また歴史的にも関連が深い。当地の特区内での成功はわが国の今後のビジネスのモデルとなる可能性が高く、わが国の経済発展に相当程度寄与することが期待される。 ・目標の達成はグリーンイノベーションに関して全国的な波及効果がある。 ・アジア低炭素センターを中核とする都市環境インフラビジネスのアジア展開、グリーンイノベーションを主導する研究開発から量産までの一貫した拠点整備、資源リサイクルの次世代拠点の整備、アジアネットワークのシームレスビジネス環境の実現が社会の活力に展開されることが期待される。	・相当の実績によって裏付けられた提案であり、成果が期待できる。 ・多くの事業が一定の先行する取り組みを踏まえて提案されているため、目標達成の可能性は高いと考える。また、事業数が多いので、事業間に成果の差が生まれても相殺され、全体としてのパフォーマンスは確保できると思われる。反面、各事業の内容が明確に絞り込まれていないが故に、事業間の相乗効果が現れにくいのではないかと懸念もある。 ・本主に民間資本で可能ではなく、公費をかけるべきなのか、区別がつかない事業が散見される。 ・歴史的背景、風土、そして現在までの実績から考えて十分に目的の実現が期待できる。 ・これまでの実績に基づいた具体的な提案なので、実現可能性は高い。 ・環境モデル都市、エコタウン事業を始めとして環境都市整備に向けての事業を推進するとともに、国際的なネットワーク形成を活用する計画となっている。	B	B	B	C	6.875	15.875	○	
5	神奈川県 神奈川県横浜市、川崎市	京浜臨海部ライフィ ノベーション国際戦 略総合特区	ライフィ ノベーション (健康大国)	B (3)	B (3)	B (3)	B (2.833)	B (3.333)	7.583	・テーマを絞った提案で、日本の重要課題の一つに取り組みようとしており成果が期待できる。 ・データベース、国際共同治験など、ライフサイエンス系の基礎データや研究成果を広く共同利用することを目指す取り組みが多く取り上げられている。これらが実現・実用化されれば、海外も含めた医薬・食品・健康関連産業の多くの担い手に対してポジティブな波及効果が発生すると予想される。また、各種規制緩和を要望しているが、それらの多くも全国展開できれば、関連産業にとってポジティブな効果をもたらすことが期待される。 ・大いに見込まれる。 ・羽田空港の再国際化による効果をさらに強化しようとする意味で、首都圏での経済への効果は期待できる。しかし、同様の機能を持った地域が首都圏には複数あると考えられ、競争が懸念される。 ・空港を利用したイノベーション事業集積のモデルになろう。 ・データベース構築、国際共同治験を行うインフラ整備、医療ニーズシーズのマッチングなどの事業が計画されているがその推進のスキームと戦略的な連携の体制が説明されていない。	・活用するリソースから見て、所期の成果が可能と考える。 ・多くの事業について、これまでの経過、今回の目標、期待される成果を順を追って説明しており、目標達成の可能性は高いと思われる。全体の目標設定も具体的で、丁寧に準備しているという印象を受けた。ただし予算・経費の算出についてはさらに精査が必要であろう。 ・実現可能性は立地が、神奈川県だけで特区にするのがよいのかやや疑問を感じた。 ・大学や企業の立地は多いものの、政府関係の研究機関が国内の他の都市などと比べて著しく多いのか、よくわからない。産官学の連携が非常に重要であり、その意味で先駆的な提案であろうが当地でなければならぬ蓋然性や当地での実現性に関しては疑問である。 ・具体的な事業が進行しつつあり、目標達成の可能性は高い。 ・味の素が進めるデータベース体制、診断支援事業、神奈川県立がんセンター臨床研究所での連携、再生医療拠点事業などの個別事業の推進は期待される。	B	A	B	C	7.5	15.083	○	

2. 専門家評価・事務局評価において II グループとされたもの

NO.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (国際戦略総合特区)	1. 専門家評価							⑥ 目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦ 事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象
				① 包括的・戦略的な政策課題の設定	② 包括的・戦略的な解決策の設定	③ 地域資源等の存在	④ 先駆性	⑤ 熟度	⑥ 専門家評価 得点	(1) 総合 特区により 実現を 図る目標 の提案			(3) 地域 の責任ある 関与	(4) 明確 な運営母 体	(5) 新たな 規制・ 制度改革 の提案	事務局評価 得点			
2	茨城県 茨城県つくば市 国立大学法人筑波大学	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフバージョン・グリーンイノベーションの推進～	グリーンイノベーション(環境・エネルギー・大國)ライフィン・バージョン(健康大國)	B (2.667)	B (2.75)	B (3.417)	B (3.333)	B (3)	7.583	・内外の類似の研究グループ集積地区に対して、どのような優位性があるのかを明確にして、特色を明確にするべきではないか。 ・藻類バイオは新たな資源を素材としたバイオエネルギー形成に向けた取り組みであり、実用化できれば、経済的にペイできるバイオマス資源を見いだせない日本の経済に与えるインパクトは大きいと思われる。耕作放棄地など不適切な使用をしている農村部の土地の有効活用にもつながると思われる。一方、ナノテック研究拠点については、拠点形成によって取り組むことができる具体的な課題・テーマをより具体的に提示することが求められる。 ・大いに見込まれる。 ・医事・薬事関係とIT、環境という日本がアジアの中でも優位性を持つと思われる項目に特化した提案であり、また医事・薬事関係と環境産業は成長著しい産業である。その意味で、日本社会の持続的発展に大いに貢献すると期待される。 ・個々に独立した目標が寄せ集められており、地域一体で推進しなければならぬ必然性が弱い。 ・オープンイノベーションを進める推進機構の整備や先導研究分野についての、産官学連携プロジェクトの構築を計画しているが、個別の研究開発事業を超えて、個別の研究開発事業を連携して行うことによって経済社会の活力の向上につながるための説明が必要。 ・BNCTについては、実用化に至れば全国広範囲への展開が可能になり、がん対策に大きく貢献できると期待される。生活支援ロボットも高齢化社会において期待される技術であり、実用化が望まれる。その際、申請と国際標準化を達成できれば、関連産業への波及効果も期待できるし、ロボット操作をめぐる安全性の向上にもつながる。	・一定の成果が見込める提案と考えるが、それがどの程度の波及効果を伴うか、説明が十分ではない。 ・藻類バイオについては、かなり具体的な目標設定がなされており、フィールド整備の現状についての記載もある。目標の実現が期待される。ナノテックについては、ナノテクノロジーの広汎性を考慮すれば、どうしても目標・課題の設定が広めになってしまうことは理解できる。インフラ整備目標や力を入れるナノテック分野の明示は評価できるが、できればナノテックを活用してさらに何ができるかを加筆いただきたい。 ・実現可能性が高いものと期待される。 ・具体的な数値目標を上げている点が評価でき、かつ現実性の高さを客観的に見ることができる。ただし、グリーンとライフは同時に行って初めて意味があるような申請内容である。 ・実現性は、個々の研究計画により異なる。実現のために特区の指定が不可欠とは考えられない。 ・個別の研究開発の達成は期待されるものの、それを横断的に連携することで持続的な発展につなげていく上での計画検討によってより先駆的な計画となることを期待される。 ・目標や事業内容の設定は具体的かつ細やかで、順を追って目標に近づいていくことが期待される。数値目標の設定とその評価も細かくセッティングされており、問題点が発生した場合でも適切に修正する体制が整っていると思われる。	B	B	B	C	6.875	14.458	○	
8	愛知県、岐阜県 愛知県名古屋市 半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛島村、各務原市、名古屋港管理組合	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	アジア拠点化、国際物流	C (2.333)	B (2.5)	B (3.167)	B (3.167)	B (2.833)	7	・世界の生産体制に占める部品供給や、技術開発者としての位置も明確にしたうえで、目標を設定するなどの複合的な戦略が必要となる。 ・アジアの航空宇宙産業の拠点化が達成できれば、輸送機器を中心に多様な産業への波及効果が期待できる。また、多くのパーツを要する産業であることから、パーツ供給に重要な役割を果たす中小企業への波及効果も大きいと考えられる。将来性がある分野に関する教育面での連携が進めば、有用な人材の育成及びネットワーク化にも貢献できるだろう。 ・一定の寄与はあろうが、これは民間が行うべき範囲である。 ・航空宇宙産業は次世代を担う産業でありその発展は今後の日本にとっては非常に重要である。その意味で、成功時点のインパクトは大きいと評価できる。 ・重要な事業の発展阻害要因を取り除く特区であり、我が国の成長に資する。 ・今後も世界的な市場拡大が期待される航空宇宙産業における国際的な研究生産拠点を開発することで、航空宇宙産業のクラスター形成による国際競争力の強化に向けて、生産体制の高度化と民間機関開発、人材育成による活力向上が期待される。	・一定の成果はあるとみられるが、上記のような目標、達成戦略の再設定が不可欠である。 ・大方の事業について具体的に現況とこれからの事業内容をまとめており、目標達成の可能性は高いと考える。ただし、B-787関連の事業については、その量産化や具体的な発注量も決まっているため、一定の成果を確実に見込める一方、事業の進展による予期せぬ効果の拡大はあまり想定できないと思われる。 ・一定の実現性は認められると思われる。 ・新素材供給とMRJ開発に輪足が置かれているので、その意味では実績に基づいた提案である。しかし、それ以外の可能性についてはほとんど触れられておらず、広がりが無い。また輸送インフラでは中部空港の輸送能力に問題があるのではないか、と危惧される。海上輸送に關しても、もっといろいろと提案できるのではないかと。 ・提案が極めて具体的な実現可能性が高い。 ・航空産業の技術開発、設計及びそれを支える産業クラスター、人材育成を含む国際的に競争力を持つクラスター形成は先駆的な成果を出すことが期待されるとともにその準備も進められている。	B	B	B	C	6.875	13.875	○	
3	東京都	アジアヘッドクォーター特区	アジア拠点化、国際物流	B (3)	B (2.667)	B (3.167)	B (3)	B (2.667)	7.25	・提案が我が国をけん引する構造となっているかや疑問がある。 ・新たな事業を立ち上げることよりも、その下支えとなる社会的基盤を強化することを重視した提案と理解した。社会的基盤づくりに特化した提案はユニークである。意欲的な海外企業の誘致を促進することにより、日本の経済・社会全体に刺激を与えることが期待される。類似した取り組みを先行実施している他のアジア諸国にも対抗できると考える。サポート事業の提案が多いが、これらが適切に導入されれば、他の大都市での国際化に向けた取り組みの先行事例にもなるであろう。 ・大いに見込まれる。 ・震災で傷んだ日本経済にとって、東京からの発信は大いに期待できる。その意味で日本経済への寄与は大きいと期待される。 ・インフラの整備・情報提供体制(コンシェルジュ)の整備など、特定産業への補助金でないことが、発展に寄与する鍵となる。 ・国内で有数の業務集積を持つ東京都で国際企業の誘致を進める目標が達成されているが、それを経済社会の活力に繋げるプロセスの説明と、国内事業との連携での持続的な発展につなげるスキームが説明されていない。	・一定の成果は期待できる提案である。 ・コンシェルジュ関連の諸事業はかなり具体的に説明されており、適切に実施されれば期待される効果が発現できると思われる。やや憂慮されるのは、エネルギーや防災への対応の重要性を指摘しながら、その解決策および事業の設定がやや抽象的であることである。 ・実現性も非常に高い。 ・東京ほどのポテンシャルであれば当然提案するであろう案がならび、また設定されている提案も具体的に現実的である。一方で、新規性という意味ではやや陳腐。 ・東京の国際化が他のアジア都市と比べて進んでいない大きな要因を取り除くものなので、実現可能性は高い。 ・行政中心の目標達成の計画は検討されているが、今後の事業の推進、地域企業との連携、住民との交流などについての検討は今後の課題となる。	B	C	B	C	6.25	13.5	○	
1	北海道 北海道札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、田田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町 北海道経済連合会	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	アジア拠点化、国際物流 観光立国・地域活性化(農林水産業)	B (2.833)	C (2.417)	B (3.417)	B (2.667)	B (3)	7.167	・対象とする市場の特性を踏まえた目標設定など、市場参入者としての工夫が必要と思う。 ・食品・農水産物の輸出が近年注目を集めており、本事業でもそれに関連する事業の展開が期待されるが、輸出・海外展開を直接のターゲットとした事業が少ない(輸出支援化ネットワーク程度)のが気になる。食の輸出は多くの自治体が入力しているが、産地間競争の様相も呈しており、北海道というやや広いエリアが一体となって輸出振興に何ができるかを示せるとよいと思う。個別の事業についてはその実現により波及効果が期待されるものも多いが、アジア市場・物流に視点を限定すると、該当するものは少ない。 ・大いに見込まれる。 ・北海道の農産物のブランド力は中国を始め、東アジアでは広く認知されているといえる。今まで農産物輸出など考えられなかったわが国の貿易構造に新たなオプションを加えるという意味では意義は大きいといえる。また、今後アジア全体での食品産業にも大きく関与するという意味で、わが国の存在意義を強化すると考えられ、社会的・経済的に大いに寄与するものと考えられる。 ・目標が仮に達成されれば寄与する。 ・北海道での安全性と高付加価値を実現する国際競争力の高い食品生産システムという政策課題を実現することによって我が国の農業食品供給の持続的なシステム提供が期待される。 ・北海道での安全性と高付加価値を実現する国際競争力の高い食品生産システムという政策課題を実現することによって我が国の農業食品供給の持続的なシステム提供が期待される。 ・3地域ごとの取り組みによる周辺地域への経済的効果はある程度期待できる。できれば3地域間の連携により、より広域に効果及びそのような事業設定があるともいえる。3地域の実践が並行的に進められているという印象を受ける。	・可能性のあることと、可能であることは異なるので、上記を踏まえた具体的な達成方法の検討が必要である。 ・個別の解決策・事業の目標達成は期待できるが、事業間および地域間の連携のあり方についてももう少し検討する必要があると思う。農水産物は産地の立地に地域性があるので、簡単に連携を構築できないのは理解できるが、それでも事業のまとまりが3地区ごとに完結している印象を受けた。 ・実現可能性は高いと評価できる。 ・北海道の地の利を最大限に生かした提案であり、唐突さはない。ただしアジアでの事例はない、と謳われているが、シンガポールなど高度にリサーチ機能が発達した国などで同様の動きがないか、再度調査されることが望まれる。 ・輸出目標達成の具体的な道筋が見えない。地域活性化の可能性が低い。 ・HFCマネジメントネットワークの整備、食品安全性有用性研究評価センターのネットワーク機能の整備、食品政策策定センターの3地区での整備、実証研究植物工場、国際水産総合研究センター、食農医連携研究センター、食のビジネススクール、輸出支援のビジネスセンター、HFCファンドの創設、農業生産体制強化事業、農業環境情報サービスセンターなどによる生産技術高度化支援、農業廃棄物のバイオガスプラント、バイオエタノールの高度利用など包括的な解決策の検討と準備が進められている。 ・3地域ごとの事業・解決策についてはその実現が期待できる。ただし目標や政策課題の中で触れられている食品の輸出による市場拡大と各事業との関係性が、輸出支援ネットワークを除いて希薄であるとの印象を受けた。	C	B	D	C	5	12.167	○	

# 第一次・第二次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野； グリーンイノベーション（環境・エネルギー大国）

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。（同順位の場合はNo.順）
- ・Ⅲグループは別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×1/2としています。  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の少数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×5/8としています。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）
- ・ヒアリング対象欄の説明
  - 「○」・・・第一次・第二次評価の結果、ヒアリング対象とされたもの
  - 「複」・・・ヒアリング対象のうち、申請が複数の専門分野にまたがるもの

1. 専門家評価・事務局評価において I グループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (地域活性化総合 特区)	1. 専門家評価						専門家 評価得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度 寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策 課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価					合計得点	ヒアリング 対象
				①包括 的・戦略 的な政策 課題の設定	②包括 的・戦略 的・整合 的な解決 策の設定	③地域資 源等の存在	④先駆性	⑤熟度	(1) 総合 特区により 実現を 図る目標 の提案				(3) 地域 の責任あ る関与	(4) 明確 な運営母 体	(5) 新た な規制・ 制度改革 の提案	事務局 評価得点			
37	愛知県豊田市	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	A (4)	A (3.5)	A (4)	B (3)	A (3.5)	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの買い取り優遇がなくなった後を見据えたチャレンジとすることで、日本の未来にとって我が国の経済社会の活力の向上に寄与すると見込まれる。</li> <li>我が国の多くの都市が抱えている課題点を政策課題としてあげており、波及効果は高いものと予想される。</li> <li>一市レベルの取組ではあるが、企業城下町型の新たなアプローチとして、同様の都市の雛型となるような貢献が期待できる。</li> <li>エネルギー、モビリティ、産業を組み合わせた新たな地域マネジメントの推進は地域イノベーションシステムの先駆的な形成が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源の特性、これまでの地域活動、日本を代表する大企業グループの事業とすることで、事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものであると認められる。</li> <li>ここで挙げるエネルギーマネジメントの諸手法には創エネルギー技術の普及が基本となるが、これに関して取組が弱い点が課題である。</li> <li>市民満足度の向上には、一層の市民参加型の事業を推進する必要があるのではないか。</li> <li>個々の事業自身が先駆性を持っており、地域マネジメント、情報ネットワークシステムでの包括的な推進は高い実現性ととも、先駆的な成果が形成されることが期待される。</li> </ul>	B	A	B	C	7.5	16.5	○	
46	兵庫県 兵庫県洲本市、南 あわじ市、淡路市	あわじ環境未来島 特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国) 観光立国・地域活 性化(農林水産 業)	A (4)	B (3.333)	A (3.667)	B (3.333)	A (3.667)	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>島として限定されたエリアで先進的な取り組みを集中して実施することで、持続的な発展モデルを発信することが可能である。</li> <li>淡路島一島まるごとが日本ならではの発想・取組の舞台となり、日本のみならず世界的にみても注目に値する持続的発展モデルになりうるポテンシャルがある。</li> <li>農漁業と食品供給、自然エネルギーと都市の生活を組み合わせる中都市のイノベーションモデルを構築することが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽熱のバイナリーサイクル発電(日本で実現可能かはまだ未実証)、潮流発電などはその効果が未実証であり、可能性が判断しづらい。</li> <li>本構想では長期の時間軸に沿った検討も行われており、短期・中期・長期の各視点から着実に実現していくものと期待したい。</li> <li>具体的な準備事業、ポテンシャルの検討および、事業運営体制の構築がなされており、総合的な取り組みによる先駆的な実践が期待される。</li> </ul>	B	B	B	C	6.875	15.875	○ 複	
20	千葉県柏市 三井不動産株式 会社、スマートシ ティ企画株式会 社、柏の葉アーバ ンデザインセン ター、TXアクトレブ レナーパートナーズ	柏の葉キャンパス 「公民学連携による 自律した都市経営」 特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国) ライフイノベーション(健康大国) まちづくり等	A (3.5)	A (3.75)	B (3)	B (3)	A (3.5)	8.375	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与すると認められる。</li> <li>規模が大きく、モデルケースとして波及効果は予想できる。ベンチャーにどのよう派生するかが課題。環境・まちづくり(大企業のネットワークがすでに存在している)と、ベンチャーの関係についてストーリーが見えない。</li> <li>柏の葉エリアが日本のスマートシティのショーケース的存在になる可能性もあるが、マクロにみれば経済社会への貢献は限定的。</li> <li>新都市形成と技術開発研究を組み合わせる提案であり、今後の都市運営に先駆的モデルを提示することが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものであると認められる。</li> <li>環境・まちづくりのそれぞれにおいて、目標への具体的な取組とその先駆性が明確である。</li> <li>目標達成の蓋然性、政策課題解決の可能性は高い。</li> <li>都市構築、マネジメントで行われることは先駆的であり、そのための運営準備体制も構築されている。</li> </ul>	B	B	B	C	6.875	15.25	○ 複	
22	神奈川県	かながわグリーンイノベーション地域活性化総合特別区域	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	B (3.25)	B (3)	B (2.75)	B (2.75)	B (3.25)	7.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力会社を中心とした集中型のエネルギー体系を、より環境に配慮したものとするとともに、地域が中心となった分散型のエネルギー体系を新たに構築していくことで、地域産業の育成にもつながり、目標の達成は我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれると思われる。</li> <li>様々な手法により再生可能エネルギーの導入拡大が行われることで、我が国全体の活力向上に寄与する。</li> <li>比較的広域の特設設定とチャレンジングな目標設定が相まって、日本の経済社会に与える貢献は大きいと思われる。</li> <li>産業、都市、家計の連携するエネルギーマネジメントは重要な課題であり、国家的な重要性は高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画や実行のフレームにまとまりがあり、事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものであると思われる。</li> <li>再生可能エネルギー拡大の部分に比べて、地域の産業集積を旨とした対策がまだ明確で無い。</li> <li>さまざまな支援制度と規制の特例措置に裏打ちされた事業計画となっており、今後の特区制度のグッドプラクティスとなる可能性大。</li> <li>個別の取り組みは実現可能性が高く先駆的なものも見られるが、事業間、地域間での連携についての検討がまだ未着手である印象。県での面的な取組と個別重点事業の推進を組み合わせる計画として整理いただきたい。</li> </ul>	B	A	B	C	7.5	15	○	

10	秋田県	レアメタル等リサイクル資源特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	B (3.25)	B (3.25)	A (3.75)	B (3.25)	B (3.25)	8.375	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会の構築が未来の課題となっている今、目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれる。</li> <li>・レアメタルの確保をリサイクルの手法で行おうとするものであり、経済社会に与える効果は大きいと予想される。</li> <li>・全国規模での希少金属等のリサイクルに弾みをつけるようなインパクトをもっていると思われる。国際的な波及効果にも期待したい。</li> <li>・レアメタル等の天然資源の世界的な価格上昇下で、循環型資源の拠点を形成することで、新たなイノベーションのモデルを提示することの期待は大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いと認められる</li> <li>・ネックとなる回収部分に工夫があり、実現可能性もあると思われる。</li> <li>・規制の特例措置等が認められれば、蓋然性、実現性の高い提案となっている。廃棄物引き取り価格や希少金属の市場価格に大きく依存する民間事業者の経済性についての見通しはどうか。</li> <li>・すでに事業の基盤が形成されており、その事業の効果も期待できるが、特区指定に伴う波及効果が期待される。</li> </ul>	B	D	B	C	5.625	14	○
----	-----	-----------------	-------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------	---	--	---	---	---	---	-------	----	---

2. 専門家評価・事務局評価において IIグループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (地域活性化総合 特区)	1. 専門家評価						専門家評 価得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度 寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政 策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価					合計得点	ヒアリング 対象
				①包括 的・戦略 的な政策 課題の設 定	②包括 的・戦略 的・整合 的な解決 策の設定	③地域資 源等の存 在	④先駆性	⑤熟度	(1) 総合 特区により 実現を 図る目標 の提案				(3) 地域 の責任あ る関与	(4) 明確 な運営母 体	(5) 新た な規制・ 制度改革 の提案	事務局評 価得点			
19	埼玉県さいたま市	次世代自動車・スマートエネルギー特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大綱)	B (2.5)	B (2.5)	B (2.75)	A (3.5)	B (3)	7.125	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで実際のモデルがなかった内容であるため、もし成功すれば最初の成功事例と言うことで地域活性につながることや、我が国の経済社会の活力向上に相当程度寄与すると思われる。</li> <li>一方課題として、3つの施策に相乗効果があれば良いと感じられる。例えば3つめの取組のところで高齢者や子育て世代育児負担の軽減を、1、2の取組に相乗効果的にどのように位置づけるかのもう工夫があればなお良い。</li> <li>EV、FCVの普及が重要なポイントであり、それを目標に据えるべきである。</li> <li>経済社会への波及性は大きい、施設整備が補助金依存で持続可能となるかどうか。</li> <li>自動車ネットワークの高効率化で地域エネルギー効率と災害対応性能を高める、都市型地域モデルとなりうる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものと思われる。</li> <li>一方、パーソナルモビリティが高齢者、子育て世代育児負担軽減につながるのか、安全性に配慮するとはいえ、高齢者や子供といった弱者への配慮が現在の社会(都市設計)で受容可能なのか、検証が必要と思われる。もしかすると専用道路のような取組が必要かもしれないし、高齢者や子育て世代以外の需要の方が効果的かもしれない。もう少し、検討を加えたとなお良いと思われる。</li> <li>EVやFCVの普及においては、ハイパスステーションをさいたま市域に閉じるので無く、より広域に整備する必要があるように思われる。</li> <li>資金メカニズムを含む官民のパートナーシップがうまく組めれば、実現可能性は高くなる。</li> <li>企業と行政が連携する体制は形成されている。</li> </ul>	B	C	B	C	6.25	13.375	○	
57	山口県 山口県光市、柳井市、田布施町	次世代型農業生産構造確立特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大綱) 観光立国・地域活性化(農林水産業)	B (2.5)	B (2.5)	B (2.5)	C (2.25)	C (1.75)	5.75	<ul style="list-style-type: none"> <li>この提案全体から特区申請の重要度がそんなに大きくないと推察された。また、コストのかかる割にその効果については記述がなく、基盤整備であったとしても、将来の効果を荒いFSで評価すると言うことも今の時代には必要ではないか。もっと他の工夫で本課題を解決する方法があるのではないか。</li> <li>灌漑以外は他地域でも考えられているようなメニューである。</li> <li>農業サイド中心の発想であり、地域を巻き込んだ活性化につながりそうもない。</li> <li>自然エネルギーと食品産業、消費を組み合わせたわが国の農業の活性化モデルを提示する可能性を期待したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>もう工夫欲しい</li> <li>太陽光など再生可能エネルギーの利用にはコストが大きな障害であり、農業分野ではこの点についての具体的施策が必要である。</li> <li>自然エネルギー利用等によって農業の競争力が強化されるような道筋がみえにくい。</li> <li>事業の取り組みと準備は進んでいるが国営緊急農地再編事業で可能なことと特区によって可能になることの区分を明示いただきたい。</li> </ul>	B	A	D	C	6.25	12	○ 複	
16	栃木県	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大綱)	C (2.25)	B (2.5)	B (2.75)	B (2.5)	B (3)	6.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで電力は独占事業であったため、この構想が実現すると、新たな地域産業が生まれ、地域雇用も期待出来る。また、低落差型という先駆的な取組が成功すれば、我が国の他の地域でも応用できるエリアも多いと想像できる。従って、我が国の経済発展に相当程度寄与すると思われる。</li> <li>基幹を一社の技術に依存しており、国の発展にまで波及するかは問題。</li> <li>経済波及効果は限定的といわざるをえないが、地域の持続的発展のひとつのアプローチとして期待したい。</li> <li>中山間地域での小規模水力のネットワーク展開としての社会活力向上につながる事が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力の買い取り価格がどのくらいなのか、その価格は維持されるのか、と言うところが今後全国に展開するときに課題となるであろう。またこれまで低落差型は事業性に課題があったが、規模の経済により収益性を上げるといふところの期待値が実際にはどのくらいのものになるのか、また計画通り進んだとしてもエクイティIRRは10年でもプラスにならないため、どこかの計算がくると収益性は厳しくなるが、そういったリスクを差し引いたとしても全体的に良くできていると思われるし、成功したときの社会的インパクトは大きいと考えられる。</li> <li>規模が1000kW程度と小さく、低落差型小水力の意義がよくわからない。</li> <li>目標達成の蓋然性は相当あるが、持続可能な投資価値の高い事業として成立し、政策課題解決を実現するのは提案した資金メカニズムの成否にかかっている。</li> <li>小水力に絞った提案ではあるがその社会的な取り組みとしての先駆性と実現可能性は高い。</li> </ul>	C	C	C	C	5	11.5	○	
18	群馬県	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大綱)	C (2)	C (2)	B (2.75)	B (2.5)	B (2.5)	5.875	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物を資源と位置づけ、エネルギーに変換していくこと、また、メタン発酵以外の選択肢を与えてくれることという点において、この取組が成功すれば、日本全体に与えるインパクトは大きいと認められる。</li> <li>畜産業からのエネルギー生産を超えた他の分野への波及が期待される。</li> <li>地域活性化への寄与の視点は希薄。</li> <li>低温ガス化技術の畜産業、地域観光での活用の意義は認められるが、社会実装までのプロセスが見られない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものであると認められる。</li> <li>低温ガス化が従来のメタン発酵などを凌駕して主流技術となるかどうか判断できない。</li> <li>家畜糞尿を産業廃棄物として取り扱わないことが本事業推進の上でどのような効果をもたらすのか。</li> <li>技術そのものは先駆的であるとしてもその地域での活用のための実用化、関係主体での連携について今後の検討を進めていただきたい。</li> </ul>	B	D	B	C	5.625	11.5	○	

73	熊本県	農山漁村新エネルギー推進総合特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	B (2.75)	C (1.75)	B (2.75)	C (1.75)	B (2.5)	5.75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスモデルの構築という課題に対して、コストパフォーマンスという点において懸念がある。また、補助金に依存する傾向や、スマートでない点、持続的な視点の欠如が懸念される。</li> <li>・農林水産業に対して多角的な取り組みを行うことで、各地域の農林水産業の特性に応じた新エネルギーメニューと課題の発見が期待できる。</li> <li>・地域全体の経済社会の活力向上に関する視点が希薄である。</li> <li>・高効率型の農林業の面的な展開の先駆けとなることが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・護送船団、大量生産・大量消費の延長線上での本提案であるように見受けられるため、「スマートアグリ」という観点からの創意工夫も視点に加えて欲しい。また、自然エネルギーや未利用資源の利活用という点ではよいが、森林の持続可能な仕組み作りという観点もこの計画に加えるなどの工夫が欲しい。小水力等他の地域に比べてもう工夫必要と思われる。「農業」という部分の狭い視野に立った提案ではなく、関係性を意識した全体最適を意識した提案であることが望ましい。</li> <li>・コストがあわない部分を補助金に依存するという図式ではなく、ビジネスとして自立が見えてくるような提案であることが望ましい。</li> <li>・木質バイオマスや小水力発電については、課題解決の実現可能性は高いと考えられる。</li> <li>・計画が広範かつ広域にわたっており、個別事業の実現可能性は予測不能。また、その多くが補助金拡充に依存。</li> <li>・具体的な事業についての検討と準備に着手しており、実現可能性は高い。個別事業からネットワークできることが先駆性の達成のカギとなる。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	11.375	
5	青森県 青森県上北郡野辺地町、横浜町、六ヶ所村	戦略的グリーンITパーク設立構想特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国) アジア拠点化、国際物流	B (2.5)	C (2.25)	B (2.5)	B (2.5)	C (1.5)	5.625	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊事情なので、成功したとしても日本全体への効果には疑問が残る。</li> <li>・この提案は冷涼な気候である青森の特徴を生かしたものであるだけに、同様な事業の波及は気候の似た近隣県のみ限定される。</li> <li>・冷涼な気候と風況に恵まれた東北地方の持続的発展モデルとして期待したいが、データセンターのみに依存するのはどうか。</li> <li>・コンテナ型データセンターは重要なテーマであると思われるが、地域活性化の基盤となる広がりについての説明がなく、この地域での社会実験の意義を理解しがたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の事業としては良いのではないかと。</li> <li>・雇用へのつなぎの部分弱い、そのほかの部分についての実現可能性は海外の事例を見ても高いと考えられる。</li> <li>・実現可能性は、首都圏等からのデータセンターの移転に大きく依存。</li> <li>・必ずしもこの地域で行うことが先駆性につながるかは判断しがたい。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	11.25	
55	広島県	環境観光モデル都市づくり推進特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国) 観光立国・地域活性化(観光)	C (1.75)	C (2.25)	B (2.75)	B (2.5)	C (2)	5.625	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海に囲まれた国として実現すれば経済社会の活力向上に寄与すると思われる。</li> <li>・貴重な観光資源を有する地域として、グリーンツーリズムの先導的役割を果たすためには、電池船のようなアイデアがもう少し必要と思われる。</li> <li>・中核となる企業グループから地域社会へのアウトリーチがいかに進むのかが重要。</li> <li>・産業の再活性化、観光産業のテコ入れなど全国で普遍的に抱える課題であるが、具体的な解決策の設計についてはまだ途上であるとの印象。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実現可能性のところになんか課題が残ると見受けられる。(思ったほどの効果が得られない可能性がある)</li> <li>・グリーン観光として、現在の取り組みのレベルで観光客の増加を期待することは難しいのでは無いか?</li> <li>・エリアのエネルギー需給を調整・管理する主体の働きに大きく依存する。</li> <li>・産業、民生、観光を組み合わせることにより独自の先駆性を検討することが期待される。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	11.25	○ 複
48	鳥取県	地球と共に自然エネルギーと生命科学で世代をつなぐ「とっとり発生活起点型新成長特区」	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国) ライフイノベーション(健康大国) まちづくり等	B (3)	C (2)	C (2.25)	C (1.75)	C (1.75)	5.375	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域が広く、提案が拡散している。目標についても抽象的記述が多く、目標と課題がリンクしていないように思われる。寄せ集めた提案を県内でバランス良く一つの提案としてまとめたという印象がして、残念。</li> <li>・多くの事業はこれまでの町おこし事業などの延長線上であり、グリーンイノベーションを引き起こすようなポイントは見いだせなかった。</li> <li>・経済社会に与える寄与は限定的ではあるが、地域の生活に根差したボトムアップ型の構想・事業として期待したい。</li> <li>・総合的な地域活性化から新しい活力につながるメカニズムについての検討が不足しているとの印象を持つ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリアが広すぎるため、全体での総合最適は困難であると思われる。(部分部分の熟度の問題ではない)</li> <li>・EVシェアリングにおける充電インフラ整備、災害時スマートグリッドにおけるシステムの詳細等で具体的な内容が示されなければ、問題の解決にはつながらない。また、そもそも目標が概念的で実現可能性が論じにくい。</li> <li>・大規模な補助事業に依存しておらず、一定の規制特例措置と地域での自律的な事業・活動が相まって実現していくものと思われる。</li> <li>・デマンド交通、電動モビリティ、自立型エネルギーマネジメントなどについてより具体的な計画の説明がないと実現可能性は判断できない。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	11	
9	宮城県栗原市	栗原市施設等の省エネルギー及び需要効率化社会基盤構築総合特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	C (2.25)	B (2.5)	C (2)	C (2.25)	B (2.5)	5.75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北の震災以降、電力消費の削減、自然エネルギー等分散電源等導入を加速するスマートシティの実現は大変大きな政策課題であるが、本提案の目標が達成された場合、他地域のみならず海外への技術輸出という点において期待出来ると思われる。従って目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれる。</li> <li>・無線情報システムを利用したエネルギーマネジメントというテーマには今後の発展性が認められる。</li> <li>・汎用的技術としてエリアエネルギーマネジメントに貢献する可能性はあるが、多くの類似技術の提案や社会実験はあるなかで本事業の優位性があるかどうか。また地域活性化の視点が弱い。</li> <li>・スマートエネルギーの個別の事業モデルの構築に貢献すると思われるが地域性を考慮した今後の展開のプロセスについての検討がない印象がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施による目標達成の蓋然性は相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効であると思われる。また先駆的であることも認められるが、地元議会の理解が実現可能性の鍵を握ると思われる。</li> <li>・BEMSをCEMSIにすることにより、いかに電力消費量が削減されるのか、また削減分を特定電気事業にすること(電力事業者への供給?)の意味がよく理解できない。全体で電力基本料金を安くするという意味か?</li> <li>・ネガワット発電が特定規模電気事業者として認められるかどうかにか大きく依存。</li> <li>・具体的な技術システムの構築は着手されており、その実現性は高いことが期待される。個々の事業を統合化するネットワークや市外への展開などの事業の仕組みはないのでしょうか?</li> </ul>	C	D	B	C	5	10.75	



62	愛媛県	“えひめグリーン・モビリティ構想”総合特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大圏)	C(2)	C(1.75)	B(2.75)	C(2.25)	C(2)	5.375	<ul style="list-style-type: none"> <li>成功すれば我が国の他の地域に及ぼす影響は大きいと思われる。</li> <li>EVタクシーに対する規制緩和提案は、EVを普及させるためにEVの特性と関係ないメリットを計画しており、このような制度が全国的に普及できるかは疑問。</li> <li>柑橘系バイオエタノール混合ガソリンの普及モデルとして、一定の寄与は期待できるが、グリーンモビリティというには不足の点が多い。</li> <li>バイオ燃料の交通利用を総合的に促進する計画としては我が国の活力向上につながるモデルを形成することが期待されるものの、個別の実証事業が包括的に発展する仕組みが見えにくい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スケジュールが曖昧なため実現可能性のところで若干心配がある。</li> <li>消費者に対する訴えかけや、EVのタクシー以外への取り組みに関しては課題の解決に有効な対策としては弱い。</li> <li>EVについては、蓋然性や実現可能性は低い。</li> <li>個別事業の達成は可能と考えられるが、先駆的というためには地域展開のプロセス設計が必要。</li> </ul>	C	D	B	C	5	10.375	
45	大阪府堺市	藻類による海域環境の再生とバイオマス資源の循環モデル特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大圏)	C(2.25)	C(2.25)	C(2)	C(2.25)	D(1.25)	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>消化液の利活用が成功すれば、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれると認められる</li> <li>メタン発酵技術は有機系廃棄物とエネルギー問題をつなぐ重要技術であり、波及効果は大きい。</li> <li>藻類等バイオマスのエネルギー利用に関する研究開発が中核となっており、経済社会へのインパクトは限定的。</li> <li>海域環境再生の重要な課題設定が行われているが、バイオマスエネルギーや植物工場などの個々の取り組みとの包括的な検討になっていない印象がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容は確定しており、かつ、関係者の合意形成が調っているものの実現可能性が見えない</li> <li>藻類をテーマにしている部分で、堺市のような都市域でどれくらいのポテンシャルがあるのかが不明。この種の事業で見学者数を目標達成指標とするのはどうか?</li> <li>バイオマスエネルギー供給の体制見通しが立ったとしても、需要側の植物工場等の立地見込みは不確定。</li> <li>海域再生を中核に産業活性化を行う取り組みのプロセスについて実現可能性が認められない。</li> </ul>	C	C	C	C	5	10	
32	静岡県	ふじのくに新エネルギー倍増戦略総合特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大圏)	C(2)	D(1.25)	B(2.75)	C(1.75)	C(1.75)	4.75	<ul style="list-style-type: none"> <li>もはや、このような提案は至る所で見受けられる。先駆性に一工夫欲しいところ。効果測定が出来ない状況で目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与するといえない。</li> <li>特にグリーンイノベーションにつながるポイントが見いだせない。</li> <li>経済社会への波及性の観点からの検討がほとんどない。</li> <li>個別の技術開発を進めるとの重要性はあるものの、活力向上に展開する仕組みの検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熟度と先駆性においても一越え欲しい。</li> <li>温泉利用に係る温泉事業者との調整など、一般的に地熱利用の障害といわれているものへの配慮が読み取れない。</li> <li>実現の道筋がみえない。</li> <li>個別の技術についての先駆性は見られず、地域でのマネジメントの計画も必要となる。</li> </ul>	C	C	C	C	5	9.75	
17	群馬県	小水力発電によるスマートグリッド構築とその活用特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大圏)	C(1.75)	D(1)	C(2.25)	C(1.5)	C(1.75)	4.125	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートシティの構成要件としては、再生可能エネルギーを主体とした送配電網、蓄電池、EV、スマートハウス、スマート家電などがあるが、中でも一番重要で需要が高く高額であるのが蓄電池である。世界でも日本のスマートグリッド技術は最先端を行っているが、この蓄電池のコストが高すぎる傾向があり、コスト面で世界的な競争に負けるパターンが多い。本事業で提案するのは、この蓄電池の代替機能としての多数に分散して整備する小水力発電所群の利用であり、コスト的にも魅力的であるという点において、目標の達成は、日本の他の地域でも応用可能となる有意義な取組である。</li> <li>観光産業の低炭素化による観光産業・農業の振興のシナリオが描き切れていない。</li> <li>大きな波及効果は期待できない。</li> <li>観光産業を自律的エネルギーで賄う発想はよいが、それが先駆的な達成となるだけの説明は欠如している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の申請書と同じ内容の記述箇所があるため、主体性に疑問を感じる。</li> <li>テーマに掲げられている小水力発電によるスマートグリッド構築について具体的な内容が挙げられておらず、解決への寄与が判断できない。</li> <li>EVやスマートグリッドの推進母体が見えず、実現可能性に乏しい。</li> <li>包括的な解決策推進の仕組みとともに幅広い主体が参加する社会実証の仕組みの検討が必要でしょう。</li> </ul>	C	D	B	C	5	9.125	
51	島根県雲南市	たたら里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大圏) 観光立国・地域活性化(農林水産業)	C(2)	D(1.25)	C(1.75)	D(1.25)	C(2)	4.125	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地の再生、森林資源の活用、人のつながりなどどこでも日本の田舎の課題であり、もし成功すれば全国的なインパクトは大きい。</li> <li>バイオマス事業の成功による他への波及はある程度見込める。</li> <li>経済社会に与える効果は限定的であり、事業自体も持続可能でないことが予想される。</li> <li>里山活性化のための地域通貨の取り組みなどの検討が計画されており、今後の我が国の中山間地域活性化への寄与が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的にもう一工夫欲しい。複数の施策の連携が欲しい。資金根拠のところが助成金に依存しすぎているところに工夫の余地があるのではないかとと思われる。</li> <li>評価指標(2)の現状市民参加66.7%は根拠に具体性が無く、達成の評価が難しい。より深い参加が必要とされる。</li> <li>目標実現に向けた根拠・推計が示されておらず、判断不能。</li> <li>事業検討体制は形成されており実現への期待は高いものの、その取り組みが包括的であるとは判断されにくい。</li> </ul>	C	C	C	C	5	9.125	○ 複

72	佐賀県伊万里市	伊万里再生可能エネルギー技術開発特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	C (1.5)	D (1.25)	C (2.25)	C (2)	D (1.25)	4.125	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用性に疑問が残る。</li> <li>・波及効果が海洋温度差発電の将来ポテンシャルに強く依存しており、それがかなり大きいという根拠はこの資料には示されていない。</li> <li>・経済社会に与える影響は限定的であろう。</li> <li>・低熱源温度差小型発電システムの実証事業が主であり、社会実証を通じての地域活性化への展開のプロセスを計画することが必要ではないでしょうか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本提案書のみでは実現可能性の判断が出来ない。</li> <li>・海洋温度差発電事業がまだ実用化直前段階であり、解決の可能性はまだ明確で無い。</li> <li>・技術開発自体の進捗は見込めるが、地域一体となった政策展開には結びつかない恐れがある。</li> <li>・実証事業は実現するにしても、その後の地域展開のプロセスが不明です。</li> </ul>	B	D	C	C	5	9.125
----	---------	--------------------	-------------------------	------------	-------------	-------------	----------	-------------	-------	---	---	---	---	---	---	---	-------

# 第一次・第二次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野； ライフ・イノベーション（健康大国）

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。（同順位の場合はNo.順）
- ・Ⅲグループは別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×1/2としています。  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の少数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×5/8としています。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）
- ・ヒアリング対象欄の説明  
「○」・・・第一次・第二次評価の結果、ヒアリング対象とされたもの  
「複」・・・ヒアリング対象のうち、申請が複数の専門分野にまたがるもの

1. 専門家評価・事務局評価において I グループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	政策グループ (地域活性化総合特区)	1. 専門家評価						専門家評価 得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に 相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組 が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象
				①包括的・戦 略的な政策 課題の設定	②包括的・戦 略的・整合的 な解決策の 設定	③地域資源 等の存在	④先駆性	⑤熟度	(1)総合特区 により実現を 図る目標の提 案				(3)地域の責 任ある関与 ①～⑤	(4)明確な運 営母体 ②	(5)新たな規 制・制度改革 の提案 ②	事務局評価 得点			
26	富山県	とやま地域共生 型福祉推進特区	ライフイノベー ション(健康大国)	B (3.25)	B (3)	A (3.75)	B (3.25)	B (3.25)	8.25	・あかちゃんからお年寄りまで、年齢や障害の有無にかかわらず、いきいきと安心して生活ができる「共生社会」の実現を目指す構想で、経済社会の活力の向上に直結する提案ではないが、日本が文明度の高い、成熟した社会を志向するなら貢献度は高い。 ・実現すれば波及効果は高いだろう。 ・富山の取り組みは既に全国でもモデルとされており、大いに寄与することが見込まれる。	・富山型モデルの実績は評価されるが、もう少しまちづくりや地域再生全体と結びつけるべき。 ・富山は地域資源を活用して独自の地域共生型福祉を推進してきた先駆的地域で、実績が豊か。障害者の雇用促進など全員参加の社会の構築を目指して、NPOなど多くの民間団体の連携による本提案は新たな公共のひとつのあり方として期待できる。 ・スタッフ、ノウハウの蓄積は有利、期待できるプロジェクトである。 ・先駆的かつ実現性が高い。	B	C	C	C	5.625	13.875	○	
20	千葉県柏市 三井不動産 株式会社、ス マートシティ企 画株式会社、 柏の葉アーバ ンデザインセ ンター、TXア ントレプレ ナーパート ナーズ	柏の葉キャンパ ス「公民学連携 による自律した都 市経営」特区	グリーンイノベー ション(環境・エネ ルギー大国) ライフイノベー ション(健康大国) まちづくり等	B (2.5)	B (2.5)	A (3.5)	C (2)	B (3)	6.75	・本提案の究極的目標は住民の健康寿命の延長であるので、持続可能な高齢社会の構築に資する提案と考えられるが、その方策、熟度から判断すると貢献度が高いとは見込まれない。経済社会の活性化に直結する提案とは言えない。 ・一定程度見込まれる。	・現在全国で一斉に実施されている介護予防プログラムと類似した(延長の)取り組みであるが、介護予防プログラムの問題点を十分に分析したうえで策定された提案ではない。事業計画の策定にこの領域の専門家が関わっていないのではないかと予想される。目標達成に向けての方策は新規性は乏しく、具体性に欠け、実現可能性と効果はあまり期待できない。 ・高いと認められる。	B	B	B	C	6.875	13.625	○ 複	
42	大阪府 大阪府泉佐 野市	国際医療交流の 拠点づくり「りんく うタウン・泉佐野 市域」地域活性 化総合特区	ライフイノベー ション(健康大国) 観光立国・地域活 性化(観光)	B (3.25)	B (2.75)	B (3.25)	B (2.75)	B (2.5)	7.25	・空港に近いコミュニティに国際医療拠点という構想の必然性が疑問。汎用性も低く、国レベルでの経済効果は期待できない。 ・実現すれば経済普及効果が大きい。 ・国際的側面のみならず、特区が突破口となって国内の医療制度が改革される面を考えると、大いに評価できる。	・趣旨は興味深い革新性や熟度がやや不足。 ・構想の先駆性、政策課題の解決への貢献度は低い。 ・人的スタッフは豊富、ただ有機的に連携できるか疑問が残る。 ・先駆的で実現性が高いと評価できる。	B	C	B	C	6.25	13.5	○ 複	
61	香川県	かがわ医療福祉 総合特区	ライフイノベー ション(健康大国)	B (3.25)	B (2.75)	B (3)	B (2.5)	B (2.75)	7.125	・経済社会の活力向上を目指す提案ではない。 ・島しょ部をターゲットにしており、アイデアはすばらしいが、経済効果は低いだろう。 ・十分に見込まれる。	・趣旨は良いが独自性がやや不足。 ・本提案も地域の医療・福祉サービスをICTネット ワークで繋ぐ取り組みであるが、新規性に欠け、特 段、他より優れた点はない。実績があるので実現可 能性は高いと思われる。 ・スタッフは充実しているが、有機的に連携できるか 不明。 ・特に実現性は高いものと思われる。	B	C	B	C	6.25	13.375	○	

24	新潟県見附市、福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市、国立大学法人筑波大学株式会社つくばウエルネスリサーチ	健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区	ライフイノベーション(健康大国)まちづくり等	B (3)	B (2.5)	C (2.25)	B (3)	C (1.75)	6.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国においては先駆的で魅力的な提案。ポピュレーションベースの身体・精神・社会的な健康維持・促進をめざしており、目標を達成できれば持続可能な長寿社会に大いに資する取り組みである。</li> <li>・地元住民への健康対策には、有用だが、経済発展まで結びつか疑問。</li> <li>・あまり見込めない。費用に対する効果が見込めない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康長寿とまちづくり、地域再生を融合させている点が評価できる。</li> <li>・本提案を実現するためには、道路法規制、まちの慣習や人の心などの変更、変容が必要であり、目標達成にはハードルが多い。昔は存在しなかった文明の利器である車を利用できなくなることによって歩くことを奨励する方策には無理があるように思われる。歩けない人(障害者や虚弱高齢者)への配慮も十分でない。</li> <li>・ユニークな視点で先駆性あり。しかし、地域の人的リソースの不足は深刻。実現性は低いだろう。</li> <li>・先駆性は低い。</li> </ul>	B	B	B	C	6.875	13.125	○ 複
25	新潟県妙高市	妙高型自然活用ウエルネス特区	ライフイノベーション(健康大国)観光立国・地域活性化(観光)	B (2.5)	C (2.25)	C (2.25)	C (2.25)	C (2.25)	5.75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加する高齢者と共に、ストレス社会で働く若年就労者の中で健康保養地のニーズは今後高まると予想され、新たな産業として期待できる。</li> <li>・実現すれば波及効果は高いだろう。</li> <li>・見込めない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンセプトは良いが、類似のものは既にありまひとつ独自性が不足。</li> <li>・保養地に求められる自然資源(温泉、高原、森林、気候、高地野菜など)に恵まれ、目的達成の蓋然性は高い。関係者の連携、合意形成、人材育成の状況は明確でない。</li> <li>・医師不足のひどい新潟県でスタッフを確保できるか不明。実現性は低い。</li> <li>・費用さえかければ実現可能であるが、公費をかけるほどの意義や先駆性は低い。</li> </ul>	B	B	B	C	6.875	12.625	○ 複

2. 専門家評価・事務局評価において IIグループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	政策グループ (地域活性化総合特区)	1. 専門家評価							2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象	
				①包括的・戦略的な政策課題の設定	②包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③地域資源等の存在	④先駆性	⑤熟度	専門家評価 得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に 相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組 が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	(1)総合特区 により実現を 図る目標の提 案	(3)地域の責 任ある関与 ①～⑤	(4)明確な運 営母体 ②	(5)新たな規 制・制度改革 の提案 ②			事務局評価 得点
48	鳥取県	地球と共に自然エネルギーと生命科学で世代をつなぐ「とっとり発生活起点型新成長特区」	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国) ライフイノベーション(健康大国) まちづくり等	C (2.25)	C (2.25)	B (3)	B (3)	B (3)	6.75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄与は希薄。</li> <li>・実現した場合、高い経済効果があるだろう。</li> <li>・見込むことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンとライフを総合した発想はよいが、やや総花的。</li> <li>・いろいろ抽象的な目標は羅列されているが、ライフイノベーションに関しては、がん検診のデータとアミノ酸データ取捨の場を一企業に提供して、新たながん検診の方法(AICS)の開発と産業化を目指す提案である。専門外なのでAICSのfeasibilityは判断できないが、特区を申請しなくても開発は可能ではないかと思われる。特区の優先順位として高い提案とは考えられない。</li> <li>・まだ十分に煮詰まっていると思えない。</li> <li>・一定の先駆性、実現性がある。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	12.375	
56	広島県	尾道地域医療連携推進特区	ライフイノベーション(健康大国)	B (2.5)	B (3)	B (3.25)	C (1.75)	B (3)	6.75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・75歳以上の高齢者の急増する超高齢社会において、どこでもいつでも受けられる地域医療・介護システムの構築は喫緊の課題である。持続可能な高齢社会の実現を推進する提案である。経済社会の活性化に直結する提案ではない。</li> <li>・地域医療を活性化し、雇用増など経済効果が見込まれる。</li> <li>・ある程度の寄与があると思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・趣旨は良いが独自性や革新性がいまひとつ。</li> <li>・尾道地域は医師会を中心として在宅医療システムを開発してきた先進的な地域である。本提案の達成目標は明確で、これまで対面のカンファレンスで行ってきた地域ケアの関与者(病院、診療所、介護事業所、薬局など)の連携をICTを活用して効率化・円滑化する取り組みである。アイデアとしての新規性は高くないが、当該地域における関与者の連携による地域ケアの実績は堅固であり、ICTテクノロジーの熟度、ICT企業の参与などを全体的に評価すると目標達成の蓋然性は極めて高い。</li> <li>・過去の実績からみて実現性が高い。</li> <li>・先駆性は高くないが、実現可能性は高いと思われる。ただし、これだけの事業費を投じる価値があるかどうかは疑問である。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	12.375	○
77	大分県、宮崎県	東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)	ライフイノベーション(健康大国)	B (3)	B (2.5)	B (3)	B (2.5)	B (2.5)	6.75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実現すれば経済効果は見込まれるが、構想に実体ごととなわない印象が強く、期待薄。</li> <li>・実現すれば波及効果は高い。</li> <li>・一定の寄与が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・趣旨は明確だが、やや医療機器関連に特化しすぎているか。</li> <li>・地域資源、関係者の連携の実績などから判断して目標達成の蓋然性は高くない。</li> <li>・世界競争が激しく、地域の比較優位を認めない。</li> <li>・一定の先駆性、実現可能性が認められる。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	12.375	○
39	滋賀県長浜市 京都大学大学院医学研究科	予防医学研究による先進的健康づくりをめざした長浜市・京都大学連携生涯カルテ特区	ライフイノベーション(健康大国)	C (2.25)	C (2.25)	B (2.75)	C (2)	B (2.75)	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界最長寿国の日本、世界中から注目されているが、健康に関する科学的な基礎データが欠如している。保健・医療政策・施策の策定にも、医療機器や医薬品のみならず、産業界の幅広い製品・サービスの開発にも基礎データは必須である。間接的に経済の活性化に貢献。</li> <li>・短期的に経済活性化には結び付かない。長期的視野に立っては評価できるプロジェクト</li> <li>・長浜の結果が直ちに全国に適用できるとも限らず、相当程度の寄与とは言えない。費用に対して効果が高いとも思えない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・趣旨はよいがもう少し独自の特色や先駆性がほしい。</li> <li>・提案書に記載された計画の熟度は十分ではないが、海外にはすでに同様のデータベースが構築されており、それらを参考にして計画を精緻化すれば、目標達成は期待できる。長浜地域は長年にわたって健康づくりに取り組んできた実績があり、地域の協力度は高いと思われる。</li> <li>・先駆性は低いですが、チームの熟練度は高い。実現可能性は高いだろう</li> <li>・先駆性や実現性も特に大きいとは思わない。</li> </ul>	B	C	B	C	6.25	12.25	○

31	静岡県	ふじのくに先端医療総合特区	ライフイノベーション(健康大国)	B (3.25)	B (2.5)	B (2.5)	B (2.5)	C (2.25)	6.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を達成できれば国内外における経済的貢献度は高いが、計画の熟度が十分とは考えられず大きな期待はできない。</li> <li>・がん治療、診断薬は成長が著しい分野。大いに経済的貢献を認める。</li> <li>・大いに見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よくまとまっているが独自性がいまひとつ。単なる先端医療振興だけでなくより広い社会的視点があってもよいのではないか。</li> <li>・同様の研究開発は他でも行われており、この提案が特段に先駆的で目標達成の方策において優れているとは考えられない。目標達成の蓋然性においても説得力は強くない。</li> <li>・静岡東部の医師不足は著しい。地域の人材の集積を考えると、実現性は低い。</li> <li>・先駆性や実現可能性も高いと評価できる。</li> </ul>	C	B	C	C	5.625	12.125	○
53	岡山県岡山市	先進健康長寿総合特区～AAA(トリプルエー)(エイジレス・アクティブ・アドバンスト)シティおかやま～	ライフイノベーション(健康大国)	B (2.5)	B (2.5)	B (2.75)	C (2.25)	B (2.75)	6.375	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成の道筋が明確でないので、経済社会の活性化を判断しかねる。</li> <li>・波及効果は高いだろう</li> <li>・既にこうした取り組みは各地にあり、この地域独自の取り組みが特に全国に大きく寄与するとは考えられない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンセプトはよいが、医療のみならずまちづくり等他分野と総合的に考えるべき。</li> <li>・新規性に欠ける総花的な提案。目標達成の方策は多くの自治体の5か年基本計画の類に記載されている取り組みで、特区を申請する根拠が希薄。</li> <li>・地域の実力、プランを見ると実現性は高いだろう。</li> <li>・実現性は高いものと思われる。予算要求規模も過大ではない。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	12	
60	徳島県	先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区	ライフイノベーション(健康大国)	B (2.5)	B (2.5)	B (3.25)	C (2.25)	B (2.75)	6.625	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病人口は世界的に多く、増加傾向にあるので、市場は大きい。中国人を対象とした糖尿病医療観光などの目標達成による経済効果はある程度見込まれる。</li> <li>・研究的側面が強く、雇用への波及効果は不明。</li> <li>・ある程度の寄与が認められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自性や革新性がやや不足。</li> <li>・地域資源はあるが、関係者の連携や合意形成は明らかでなく、計画も具体性に欠ける。</li> <li>・医師、研究者などスタッフは豊富だが、過去の実績から考えると高い実現性は期待できないのではないかと。</li> <li>・一定の先駆性と実現可能性が認められる。</li> </ul>	C	C	C	C	5	11.625	
21	千葉県鴨川市	鴨川市元気いきいき健康特区	ライフイノベーション(健康大国)	B (2.5)	C (2)	B (2.75)	C (1.5)	B (2.5)	5.625	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改善の方策、筋道が明らかでない。貢献は期待できない。</li> <li>・周辺産業の雇用を増やす可能性あり。</li> <li>・あまり見込めない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自性が弱。もう少し医療以外の領域との連携も考えるべき。</li> <li>・先駆性、構想に欠ける。提案にある方策でなぜ問題が改善するのか筋道があきらかでない。目標達成の蓋然性は低い。</li> <li>・当該チームの練度が高い。高い実現性が見込める。</li> <li>・先駆性は無い。</li> </ul>	C	B	C	C	5.625	11.25	

# 第一次・第二次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野； アジア拠点化・国際物流

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。（同順位の場合はNo.順）
- ・Ⅲグループは別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×1/2としています。  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の少数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×5/8としています。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）
- ・ヒアリング対象欄の説明  
「○」・・・第一次・第二次評価の結果、ヒアリング対象とされたもの  
「複」・・・ヒアリング対象のうち、申請が複数の専門分野にまたがるもの



1. 専門家評価・事務局評価において I グループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (地域活性化総合 特区)	1. 専門家評価						2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象		
				①包括的・ 戦略的な 政策課題 の設定	②包括的・ 戦略的・整 合的な解 決策の設 定	③地域資 源等の存 在	④先駆性	⑤熟度	専門家評価 得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが 見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決 に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	(1)総合特区 により実現を 図る目標の提 案	(3)地域の責 任ある関与	(4)明確な運 営母体			(5)新たな規 制・制度改革 の提案	事務局評価 得点
52	岡山県	ハイパー&グリーンイ ノベーション水島コン ビナート総合特区	アジア拠点化、国 際物流	B (3)	A (3.5)	A (3.5)	B (2.75)	B (3)	7.875	<p>・水島市、およびその隣接地域にプラスの効果期待できることは伺える。ただし、それが「コンビナート企業と県内企業等が連携して研究開発を進め、県内産業を相乗的に活性化することにつながるかは不明。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・生産インフラの維持、既存技術の発展などが国の製造業が抱える本質的課題につながる問題に取り組んだものといえ、評価できる。本事業の実現がわが国の製造業の持続的発展に寄与することは相応に高いと期待される。</p> <p>・既存の大規模コンビナートを活用して効率の飛躍的発展を図り、また、環境・エネルギー素材分野の新素材の生産基地を作る提案であり、我が国経済の牽引役となることが期待され、国際レベルでの競争優位性を持ち得る拠点形成に資すると認められる。また、本件は我が国の他のコンビナートの再活性化のモデルとなり得るものであり、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与するものと認められる。</p> <p>・石油化学はあらゆる製造業に深く関わる基礎産業であり、当然、コンビナートの高度化は後背地の産業集積にも大きな役割を果たすと期待はされる。港湾については既に国際バルク戦略港湾にも選定されており、港湾機能の強化は成功させるしかない。しかしながら、急速な円高などと共に成長産業の一部までもが海外進出を加速するよう中であって、国内だけでどこまでマザー工場に意味を見いだせるのか、アジアとの関係がどうなるのか、どう差別化し、相手の成長を生かして成長につなげられるのか、をもっと厳密に見極める必要がある。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っていることは伺えるが、目標値の根拠は不明。なお、産業集積からベネフィットを得るためには、規模の経済性が働くことが必要だが、現時点で(他の地域と比べて)水島市である程度の集積が進んでいることは申請資料から伺うことができる。</p> <p>・地域性、その他を考えるとふさわしいといえる。他の関連施策との整合性も高い。</p> <p>・高効率・省資源型コンビナートの構築、コンビナートの持続的発展に関しては、目標達成の蓋然性が相当程度高く、政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものと認められる。但し、本来バルク港湾である水島港の数値目標②にコンテナ取扱個数を援用するのは不適切であり、バルク関連の数値目標に改めるべきである。</p> <p>・目標達成の蓋然性は恐らく高く、コンビナートの効率化の点では恐らく先駆性が存在。しかしながら日本全体の産業集積は大きく揺らいでおり、規模や価格で競争しない戦略をどう描けるかが蓋然性を大きく左右するとみられる。また環境コンプライアンスなどがあるためか、全体の速度はやや悠長で、スピードを持って実現しないとますます条件が不利に変わるリスクを織り込んでいないように見える。</p>	B	A	C	C	6.875	14.75	○
35	静岡県浜松市	未来創造「新・ものづくり」特区	アジア拠点化、国 際物流 観光立国・地域活 性化(農林水産業)	A (3.75)	B (3.25)	B (3)	A (3.5)	C (2)	7.75	<p>・浜松市にプラスの効果期待できることは伺える。また農業への企業参入を推進することに成功すれば、現在の日本の農業が抱える課題に解決策を提示できる可能性もある。ただし、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・農業を主軸とした新産業創出という視点は極めて斬新、かつわが国の今後を考える上で極めて有用と考えられる。</p> <p>・農業の企業化を通じた大規模化・効率化・販路開発は、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に大きく寄与することが見込まれる。</p> <p>・農地集約、農業への企業参入の促進、農商工連携など農業関連は地域資源を生かしつつ、ほぼ国の農政転換を先取りした形となっており、どの程度の速度で実行し、成果が挙げられるかはひとつのモデルとしての価値を持つように見える。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っていることは伺えるが、目標値の根拠は不明。</p> <p>・浜松や東海地方の現状をよく見た結果の提案と受け取ることができ、その意味では目標達成の蓋然性は高いといえる。</p> <p>・農業の企業化を通じた大規模化・効率化・販路開発は、一般的に大きな抵抗に会いがちだが、本件は中立的な行政主導で農地集約を進め、特区の協議会を設立するなど、目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いと認められる。</p> <p>・転換の枠組は包括的に捉えられており、協議会参加者からの意見も反映されているとみられることから、時間のかかり方はともかく、目標達成の蓋然性は比較的高いと期待される。ただし、農工バランスの実現、先駆性という点では単なる農商工連携ではなく、バイオや新型農業の立ち上げなど両者の接点となる産業の振興が期待されよう。</p>	B	B	C	C	6.25	14	○ 複
1	北海道札幌市	札幌コンテンツ特区	アジア拠点化、国 際物流	A (3.5)	B (3)	B (3)	B (3)	B (2.75)	7.625	<p>・札幌市にプラスの効果期待できることは伺えるが、北海道全体へと波及する効果があるか、ひいては我が国の持続的発展に相当程度寄与するかについては、目標の規模・内容からは疑問が残る。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・コンテンツ産業は次代を担う産業であり、その中心的な役割をわが国が担っていることは疑いない。これの中心を北海道に持っていくことで、産業の分散立地に貢献し、国土の均衡ある発展に寄与することが期待できる。ただし、こうした産業が長期にわたって国・地域に繁栄をもたらすかどうかは議論の余地がある。</p> <p>・我が国の新たなソフト産業の牽引役となり、独自の国際競争力ある拠点形成に資する案件であり、成功モデルとなって他の地域に波及する可能性もあり、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与するものと認められる。</p> <p>・パラマキ型の予算配分や、多少の成功例が出ると追随者が多く発生し、国内競争が激しくなる一方で、対外的に意味のある産業集積がなかなかできにくい日本の来し方を考えると、独自の地域資源とその国際認知力の高いところに一定規模の集積を実現することは日本の成長戦略全体に弾みを付けるという点で意味があろう。今回の解決策が概ね届け出手続きの簡素化などが中心で、巨額のインフラ投資や補助金交付を伴わないものである点も考慮されるべきであろう。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っていることは伺えるが、目標値の根拠は不明。</p> <p>・提案内容は先駆的ではある。しかし実現のためには関連産業の集積が不可欠であり、そのあたりの工夫が必要。</p> <p>・目標達成の蓋然性が相当程度高く、政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものと認められる。</p> <p>・解決目標には地域協議会における事業者の声が強反映され、事業の障害を除くことが多く挙げられているため、目標達成の蓋然性はかなり高いと見られる。ただし、ロケ地振興を含むコンテンツ産業は欧米のみならず、アジアなどでも既に包括的、戦略的取り組みが活発化しており、これらに新たに参入するためには単なる規制緩和・環境整備のみならず、包括的なコストやリスク軽減策を併せて講じて行く必要がある。</p>	B	C	C	C	5.625	13.25	○

2. 専門家評価・事務局評価において II グループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (地域活性化総合 特区)	1. 専門家評価							2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象
				①包括的・ 戦略的な 政策課題 の設定	②包括的・ 戦略的・整 合的な解 決策の設 定	③地域資 源等の存 在	④先駆性	⑤熟度	専門家評価 得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが 見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決 に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	(1)総合特区 により実現を 図る目標の提 案	(3)地域の責 任ある関与	(4)明確な運 営母体	(5)新たな規 制・制度改革 の提案		
33	静岡県	ふじのくに環駿河湾 “陸・海・空”物流活性 化総合特区	アジア拠点化、国 際物流	C (2.25)	C (2.25)	C (1.75)	B (2.5)	C (2)	5.375	<p>・空港や港湾の隣接地域にプラスの効果期待できることは伺える。しかし、それが県内全体にどのような波及効果があるか、ひいては我が国の持続的発展に相当程度寄与するかは不明。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・アジア物流拠点という意味でのアピールが少ない。ゆえにこの提案が我が国の持続的発展にどの程度寄与するのか、不明である。</p> <p>・我が国全体の国際競争力強化というよりも、京浜港や名古屋港に流れている貨物を静岡県に誘致するための物流事業基盤強化を目的とする地域活性化案件である。但し、本件は我が国が競争している諸国と比べて劣後している分野を挽回するものであり、本件がモデルとなって他地域に波及すれば我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与すると認められる。</p> <p>・いろいろな面で恵まれた地域であり、地方港の中では電子交換システム(EDI)の早期導入など先駆的な試みも存在してきたはずである。中京圏、関東圏と比較して先駆的であろうとするのなら、むしろ陸一空一海の有機的連携モデルを物流ソフトを併せて実現し、全国のモデル形成を目指せば発展に寄与できるのではないか。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っていることは伺えるが、目標値の根拠は不明。</p> <p>・清水港など、海上輸送に関しては目標達成についてある程度蓋然性を認めるが、静岡空港に関しては疑問である。浜松の内陸基地はむしろ伊勢湾側に向いているのではないか。</p> <p>・目標の実現には、サプライサイドだけではなく、物流施設を利用する船社・航空会社・荷主の参画が必須であるが、本提案では必ずしも明確ではない。一方、先駆性というよりも、海外比較で我が国の劣後性を挽回する案件であり、他地域への波及効果を考えれば重要性は高い。</p> <p>・個々の目標はそもそもが現実的なものだけに達成の蓋然性は高いようにみえる。ただし、それが先駆的であるためにはもう少し未来展望と斬新さ、全体像が必要と考えられる。</p>	C	B	C	C	5.625	11
3	北海道稚内市	稚内港物流活性化・ 総合再生特区	アジア拠点化、国 際物流 観光立国・地域活 性化(観光)	C (2)	C (1.5)	C (1.75)	C (2.25)	C (1.5)	4.5	<p>・稚内市にプラスの効果期待できることは伺えるが、それが北海道全体、ひいては我が国の持続的発展に相当程度寄与するかは、目標の内容から大いに疑問が残る。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・わが国と極東ロシアとの親交を深めるという意味では相応の寄与をわが国経済に与えることが考えられる。</p> <p>・油防除基地の設置は、サハリンLNGプロジェクト開始に伴い、我が国のエネルギー安定確保を通じて我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与すると認められるが、それ以外の物流案件は、稚内以南の物流ネットワーク(JR・内航・トラック)の弱さがネックとなる。</p> <p>・新興国時代に伴い、ロシア、とりわけサハリン、シベリア地方への物流機能強化は日本産業の優位維持の上でも重要な課題である。従ってプロジェクトの意義は大きく、できることから、というアプローチも政治の壁を考えれば現実的かもしれない。定期航路にはロシア側の意向のみならず、北東アジア全体での需要が影響する面もあり、これらを加味した上で稚内の優位性を厳密に検討、検証して進めることが望ましいのではないか。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っていることは伺えるが、目標値の根拠は不明。</p> <p>・輸送能力、ドックの整備などかなり課題が山積している。</p> <p>・油防除基地の設置は、事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高いが、物流関連は低いと言わざるを得ない。</p> <p>・目標設定そのものが現実的であり、現実的なアプローチをとっているため、地元が努力を継続し、特区支援が後押しすることで目標達成の蓋然性は大きいと考えられる。ただし、航路開設だけでは新しいことができるわけではなく、貿易拡大や観光振興を面的に増大させるための措置レベルで斬新な試みを考え出して行く必要があるだろう。</p>	B	B	C	C	6.25	10.75
49	島根県	たたら技術を伝承する 特殊鋼関連産業振 興総合特区	アジア拠点化、国 際物流	C (2)	C (2)	C (1.75)	C (2.25)	C (2.25)	5.125	<p>・安来市にプラスの効果期待できることは伺えるが、それが島根県全体へと波及する効果があるか、ひいては我が国の持続的発展に相当程度寄与するかについては、目標の規模・内容からは疑問が残る。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・先端素材、航空機産業など、次代を担う産業の分散立地を提案したことは評価でき、わが国の持続的発展に寄与すると考えられる。しかし、目標の置き方が現状とかなりかけ離れた印象を受ける。</p> <p>・地域の伝統技術に裏打ちされた国際競争力あるものづくりを高度化する案件であり、地域の活性化に相当程度寄与するものと認められる。</p> <p>・山口、岡山、広島などの産業集積との差別化を十分に視野に入れないと、単に現状存在する特殊鋼産業を維持・発展させたいだけの計画に終わってしまう可能性がある。地域の独自性や変更不能な基礎条件と伝統的資産を組み合わせた方が将来性のあるプロジェクトになるのではないだろうか。</p>	<p>・航空機の関連事業にターゲットを絞っているという目標の明確さは評価できる。関係者間の合意形成が調っていることは伺えるが、目標値の根拠は不明。また、産業集積からベネフィットを得るためには、規模の経済性が働くことが必要だが、現時点で(他の地域と比べて)安来市である程度の集積が進んでいるかどうかは、申請資料からは伺うことができない。</p> <p>・産業構成のうち、航空機産業を軸の一つと上げている点が違和感がある。輸送ネットワークに関しても具体性に欠ける。</p> <p>・事業実施による目標達成の蓋然性は相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効で実現可能性が高いものと認められる。</p> <p>・特殊鋼産業を維持するという観点からは数値目標も現実的であり、実現は可能と見られる。ただし、航空機産業を含めて日本のものづくりはアジアとの極めて激しいコスト競争の最中にあり、大規模産業の集積を期待するのは人口動態的にも無理があるのではないか。</p>	C	B	C	C	5.625	10.75

5	青森県 青森県上北郡野辺地町、横浜町、六ヶ所村	戦略的グリーンITパーク設立構想特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)アジア拠点化、国際物流	C (2.25)	C (2)	C (2)	C (2.25)	C (1.5)	5	<p>・データセンター隣接地域にプラスの効果が期待できることは伺えるが、それが青森県全体へと波及する効果があるか、ひいては我が国の持続的発展に相当程度寄与するかについては、目標の規模・内容からは疑問が残る。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・コンテナ型データセンターの集積による分散型ネットワークの拠点を指す方法論は、現在の企業のリスク分散のトレンドとも整合しており、十分戦略的な提案である。また、災害の多いわが国の中にあつて、重要な企業データの分散管理は必須であり、その意味でわが国の経済発展に寄与すると考えられる。</p> <p>・目標の達成は、地域活性化には寄与するが、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展への寄与は見えない。</p> <p>・コンテナ型データセンターは環境対応で多くの地方都市が関心を示しており、一定の競争に残るには地場企業の参加やサービスの売り込み先など事業を包括的戦略的に展開して行く必要がある。地方経済活性化という点ではその意味で地元企業の参加がカギであり、青森ならではの環境との連携や東北地方の行政サービスクラウド化などに対応しなければ新たなニーズを生み出せないのではないか。</p>	<p>・想定している事業実施主体が未確定であることから、関係者間の合意形成が調っていることに若干の不安が残る。また、目標値の根拠は不明。</p> <p>・データセンターの維持に必要な電力に関して(津軽などで実際に行われている)風力発電を前面に出した点で、非常にユニーク且つ戦略的である。他のアジアの都市の先進事例になり得ると期待される。ただし、関連産業の集積がまだこれからであり、データセンター維持に不可欠のR&amp;D機能については触れられていないので、この点に関して実現性に疑問符がつく。</p> <p>・事業実施による目標達成の蓋然性は相当程度高いが、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的とはいえない。</p> <p>・設置目標に対する熱意、成功への蓋然性は見られるが、事業内容に未確定部分や曖昧な部分があり、現状ではすぐに先駆的になることは困難ではないか。</p>	B	C	C	C	5.625	10.625
29	岐阜県	モバイルビジネス推進特区	アジア拠点化、国際物流	C (2.25)	C (2)	C (1.75)	C (2)	C (2)	5	<p>・ビジネス特区隣接地域にプラスの効果が期待できることは伺えるが、それが大垣市全体、また岐阜県全体へと波及する効果があるか、ひいては我が国の持続的発展に相当程度寄与するかについては、目標の規模・内容からは疑問が残る。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・スマートフォンの需要は拡大すると予想されるので、その意味での効果は期待できる。</p> <p>・地域活性化が主たる目的であり、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に大きく結びつくとは認めがたい。</p> <p>・ソフトラビは伝統的固有地方資源に依拠せず、ITCの新しい産業集積を実現した点で先駆的であり、国際的にも一定の地歩を築いている。今後はモバイルのアプリケーション・センターとして集積を加速することで地方都市の開発モデルとなる可能性を秘めているといえるだろう。ただし、非土着的な集積はコストや環境変化でいつでも他に取って代わられる可能性があり、今後は情報集積において固有性を高める努力が必要であろう。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っていることは伺えるが、目標が「一大情報通信産業拠点」と呼べるものかは疑問が残る。</p> <p>・目標はある程度実現されるであろうが、特区指定まで行って実現しなければならぬものか、疑問である。</p> <p>・課題と解決策との間にギャップがあり、目標達成の蓋然性が相当程度高いとは認めがたい。</p> <p>・アプリケーションの多様性はモバイル端末を左右する重要な価値となっており、既に蓄積が蓄積を呼ぶサイクルに入っていることから、事業実施の成功蓋然性は高いように見える。ただし、圧倒的集積を作らなければコスト面でアジアなど他国に取って代わられる可能性もあり、開発ソフトの新しさというより、集積メカニズムの先駆性を追求した方が意味があるのではないか。</p>	B	C	C	C	5.625	10.625
2	北海道岩見沢市	環境配慮型コンテナデータセンターによるグリーンIT地域特区	アジア拠点化、国際物流	C (2.25)	C (1.5)	C (2)	B (2.75)	C (1.75)	5.125	<p>・データセンター隣接地域にプラスの効果が期待できることは伺えるが、それが岩見沢市全体、また北海道全体へと波及する効果、ひいては我が国の持続的発展に相当程度寄与するかについては、目標の規模・内容からは疑問が残る。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・コンテナ型データセンターの集積による分散型ネットワークの拠点を指す方法論は、現在の企業のリスク分散のトレンドとも整合しており、十分戦略的な提案である。わが国の産業のBCPを考える上で、重要な視点である。しかし、規模的にそれほど大きくはないので、効果は限定的な可能性がある。</p> <p>・データセンターの事業そのものは地域活性化案件である。地域独自のCO2排出権取引制度はダーバン会議における2012年以降の京都議定書の取扱次第であるが、日本政府は同議定書の延長に反対しており、実効性は疑問である。</p> <p>・コンパクトな地方都市が周辺大都市などの伝統的集積形態をとらず、むしろ遠く離れた東京とITCで結びついて価値創造を試みている点は目新しく、地方再生への新しいモデルを提示する可能性を秘めているように見える。ただし、官民協働利用促進のガイドライン構築など次第に一般化されたビジネスモデルを展開して行く場合、追随者の台頭をどう振り切り、行政に関する知見など、追加の事業資源をどう調達して行くのか、説得力ある展望を示すことが不可欠とみえる。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っていることは伺えるが、目標値の根拠は不明。また、産業集積からベネフィットを得るためには、規模の経済性が働くことが必要だが、現時点で岩見沢市で(他の地域と比べて)集積が進んでいるかどうかは、申請資料からは伺うことができない。</p> <p>・提案は非常に先駆的ではあるものの、地域資源やインフラの集積に不安が伴う。</p> <p>・データセンター事業のPUE1.2達成の方法論は提案書を見る限りでは不明確である。</p> <p>・政策課題と事業支援ニーズがシンクロナイズされているため、規制緩和などの点では目標達成は可能であり、事業の先駆性は高いと考えられる。しかしながら、その他の官民協働モデル構築などに向けてはより幅の広い知的資源が必要であり、これをどう補って行くのか、が展望されないと解決策全体の蓋然性は明快さを損なわれるのではないか。</p>	C	C	C	C	5	10.125

8	宮城県	みやぎ45フィートコンテナ物流特区	アジア拠点化、国際物流	C (2.25)	C (2.25)	C (1.75)	C (1.75)	C (2)	<p>・宮城県にプラスの効果が期待できることは伺えるが、そもそもどの程度の需要が見込まれているのかは明確ではない。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・45フィートコンテナの国内輸送はわが国全体の問題である。その意味で重要な課題ではある。しかし、宮城で実現することで、わが国の持続的発展にどの程度寄与するのか、今ひとつ説得力に欠ける。</p> <p>・宮城県の対北米輸出の促進には一定程度有効であると認められるが、①宮城県境を越えて広い地域で動く、②輸出入の貨物がバランスして初めて効果が出るコンテナ輸送の特性を見ると、地域活性化には寄与するものの、我が国の経済社会の活力向上及び持続的発展への貢献度は不明である。</p> <p>・45フィートコンテナへの対応の実験特区としては国際潮流に伍して行く意味で意義があろうが、京浜地区との連携や、他の港湾へのデモンストレーション効果などの展望が不十分で、国全体への波及効果が明快に展望されているとは判断できない。また、震災の影響もあるが、自治体内の意見集約・参加準備がかねてから進んでいるようには見えず、助成拡大がどうアジアその他の国際物流を通じて地域を活性化するのか、についても具体的な情報が見られなかった。</p>	<p>・45フィートコンテナの関連事業にターゲットを絞っているという目標の明確さは評価できる。関係者間の合意形成が調っていることは伺えるが、目標値の根拠は不明。また、45フィートコンテナに対する需要がどの程度の規模に上るのが申請資料からは伺うことができないため、費用対効果という面でも不安が残る。</p> <p>・45フィートコンテナ輸送に特化したことは戦略性を認めるものの、実現した際の効果については未知数である。</p> <p>・目標の達成には往復(輸出入)がバランスして初めて効果が出るコンテナ輸送の特性から見ると、宮城県の範囲を超えて仙台塩釜港の利用者の所在県の参画、輸入貨物の開拓が必要である。</p> <p>・課題設定が限定的である分、助成が得られればコンテナ特区実現という目標達成の蓋然性は単純に高いように見える。ただし、今回の申請においては、そもそも45コンテナ特区の包括的経済効果が明らかとはいえず、また、アジアその他の関係で見ても先駆的と強調できるものはあまりないと判断される。</p>	C	D	C	C	4.375	9.375
59	徳島県	LEDバレイ構想推進総合特区	アジア拠点化、国際物流	B (2.5)	D (1.25)	B (2.75)	C (2)	C (1.5)	<p>・LEDに関連する企業にプラスの効果が期待できることは伺えるが、他の産業へと波及する効果があるか、ひいては我が国の持続的発展に相当程度寄与するかについては、目標の規模・内容からは疑問が残る。また、費用対効果という視点で考えると、税制、財政措置に見合う目標になっているかについて説明があると望ましい。</p> <p>・LED産業はわが国にとって極めて重要な産業であることには変わりない。その中心地が徳島であることも疑いない。その意味で産業振興としての重要性は高い。</p> <p>・目標の達成は、地域活性化には寄与するが、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展への寄与は見えない。</p> <p>・LEDは日本が先行して開発した画期的な技術の一つだが、応用という点では既に韓国や中国の圧倒的な大量生産、集積形成の前に先行利得を十分に得られなくなっている。LEDバレーへの集積は遅れを挽回しつつ次の技術開発を生む上では重要であろう。「地域おこし」のレベルではなく、中央と地方、官と民の協調体制を見直し、最初から国際展開を考えるレベルでの集積を図ることが必要と判断される。</p>	<p>・関係者間の合意形成が調っていることに若干の不安がある。また、目標値の根拠は不明。なお、産業集積からベネフィットを得るためには、規模の経済性が働くことが必要だが、現時点で(他の地域と比べて)徳島県にある程度の企業集積が進んでいることは申請資料から伺うことができる。</p> <p>・LED産業の広がり、という視点でアート以外にもっと他にあるのではないかとと思われる。その意味で唐突感が強く、実現性についても疑問。産業構成も極めて限定的。</p> <p>・目標達成の蓋然性は評価しがたい。</p> <p>・もう少し包括的に捉え、具体的目標をその枠組の中で再編成しないと、個々の目標が達成されても有機的に相乗効果を生むことは困難ではないか。また産業集積の成功という点では世界に先例があり、これらを土台としつつ、地域独自の何かがないと先駆的の事業を生み出すことは困難であろう。</p>	C	D	D	C	3.75	8.75

# 第一次・第二次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野； 観光立国・地域活性化（観光等）

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。（同順位の場合はNo.順）
- ・Ⅲグループは別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×1/2としています。  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の少数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×5/8としています。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）
- ・ヒアリング対象欄の説明
  - 「○」・・・第一次・第二次評価の結果、ヒアリング対象とされたもの
  - 「複」・・・ヒアリング対象のうち、申請が複数の専門分野にまたがるもの

1. 専門家評価・事務局評価において I グループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	政策グループ (地域活性化総合特区)	1. 専門家評価							2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象	
				①包括的・ 戦略的な政策 課題の設定	②包括的・ 戦略的・整 合的な解決 策の設定	③地域資源 等の存在	④先駆性	⑤熟度	専門家評価 得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当 程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取 組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いもの か	(1)総合特 区により実 現を図る目 標の提案	(3)地域の 責任ある関 与 ①～⑤	(4)明確な 運営母体 ②	(5)新たな規 制・制度改革 の提案 ②			事務局評価 得点
41	京都府京都市 京都市	京都市地域活性化 総合特区	観光立国・地域活 性化(観光)	B (2.75)	B (2.75)	A (4)	B (2.5)	B (2.5)	7.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十分に見込まれる</li> <li>・まだ潜在的な面も含めて、やはり観光資源が充実している</li> <li>・日本を代表する観光地である京都の事業なので、寄与は間違いなくあるだろう</li> <li>・特に解決策2については、地域資源を国際的な人の知識移転により更に活用し、広め、再評価され強化される、といった効果も見込み、持続的な発展に貢献しうるサイクルが埋め込まれる可能性を持つ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実現可能性も高く、先進事例となりうる</li> <li>・事業実施の担い手、その主体性はこの資料からは不明。</li> <li>・あまり先駆的とは言えないが、課題毎に解決策が設定されており、有効性もある</li> <li>・多様な関係者を巻き込めるような組織・団体を母体とはしているようであるが、現実的にどこまで機能するかは申請書からは読み取れない。</li> </ul>	B	B	C	C	6.25	13.5	○
42	大阪府泉佐野市	国際医療交流の拠 点づくり「りんくうタ ウン・泉佐野市域」 地域活性化総合特 区	ライフイノベーション(健康大国) 観光立国・地域活 性化(観光)	B (3)	B (3)	C (2.333)	B (2.667)	C (2.333)	6.667	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見込まれると考えられる</li> <li>・コンセプトは先進的で魅力がある。</li> <li>・今後医療ツーリズムは伸びると考えられており、成功すれば全国的にも波及するだろう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実現可能性も波及効果も高いと考えられる</li> <li>・実施主体のトップの存在、意志は明確であるものの、逆に地域の側の合意、戦略性は不明。</li> <li>・国際空港にも近く、国際的な医療ツーリズムの可能性を検討するには良い立地であり、試みる価値がある</li> </ul>	B	C	B	C	6.25	12.917	○ 複
25	新潟県妙高市	妙高型自然活用 ウェルネス特区	ライフイノベーション(健康大国) 観光立国・地域活 性化(観光)	B (2.75)	C (2.25)	B (2.5)	B (2.5)	C (2)	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相当寄与することが見込まれる</li> <li>・コンセプトは面白いニーズはあると思われる</li> <li>・超高齢化社会を迎えるわが国にとって、健康・医療を地域の経済・社会の活力に結びつけていくことも重要な方向の一つ。寄与が見込まれる</li> <li>・定性的な目標からは、高齢化社会が到来する時代における交流産業を担う取り組みとして期待が持てる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実現可能性が高いものと考えられる</li> <li>・民間側の実施主体のコミットメント、実現への戦略性が不明。</li> <li>・先駆的な事業であり、市民と外部からの観光客の双方に大きな効果を生む。政策課題の解決につながる可能性大。</li> <li>・クアオルトを模して、地域がしっかりとしたブランドイメージまで持ちうるまでには、事業体は、強固な基盤を持ち、多様な関係者の利害を調整し、事業を着実に推進しなければなりません。経済的基盤も含めて、事業の持続可能性をきっちり視野に入れた取組を進めてほしい。</li> </ul>	B	B	B	C	6.875	12.875	○ 複

2. 専門家評価・事務局評価において IIグループとされたもの

No.	申請主体名	申請プロジェクト名	政策グループ (地域活性化総合特区)	1. 専門家評価							2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象	
				①包括的・ 戦略的な政策 課題の設定	②包括的・ 戦略的・整 合的な解決 策の設定	③地域資源 等の存在	④先駆性	⑤熟度	専門家評価 得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当 程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取 組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いもの か	(1)総合特 区により実 現を図る目 標の提案	(3)地域の 責任ある関 与 ①～⑤	(4)明確な 運営母体 ②	(5)新たな規 制・制度改革 の提案 ②			事務局評価 得点
68	福岡県福岡市、太宰府市	外国クルーズ客船振興等による訪日外国人受入拠点特区	観光立国・地域活性化(観光)	B (2.667)	C (2)	B (3)	B (2.667)	C (2.333)	6.333	・東アジアの玄関の一つであり、外客誘致への期待が大きく、十分に見込める ・テーマが絞れており、戦略性はある。 ・アジアからの観光客の誘致にクルーズ船は大きな可能性があり、成功すれば他地域にも波及する。わが国の経済社会の活力を与える貢献も認められる。	・高いと考えられる ・民間側の実施へのコミットメントが不明。地域へ創出するインパクトが不明。 ・先駆的であり、実現可能性も相当高い	C	C	C	C	5	11.333	○
75	大分県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県九州観光推進機構	九州観光“おもてなしの輪”創造特区～特区ガイド導入から始める「九州アジア観光戦略」の遂行～	観光立国・地域活性化(観光)	C (2.333)	C (2)	B (3)	C (2.333)	B (3)	6.333	・昨今、震災、台風などの影響で外客数の落ち込みが大きい中、地理的にも近く、交通網的にも優位性のある九州で行われることは、一定程度の貢献度が見込まれると考えられる ・九州の経済的発展のために観光産業は重要な役割を果たす。特に、東アジアからのインバウンドは大きく寄与することが見込まれる。	・実現可能性が見込めると考えられる ・この提案がどこまでインパクトに繋がるのかの戦略性が弱い ・インバウンド政策として、東アジアの言語の通訳・ガイド養成を始めるのは先駆的であり、九州ならではの取組として評価できる	C	D	B	C	5	11.333	○
3	北海道稚内市	稚内港物流活性化・総合再生特区	アジア拠点化、国際物流 観光立国・地域活性化(観光)	C (2.25)	C (1.75)	C (2)	C (1.75)	C (1.5)	4.625	・北海道の長引く不況と、観光客の減少に刺激を与えると共に全国的な事例となりうる。 ・観光をテーマとするなら、観光についての記述が必要。いまのままでは観光は評価できない ・日口交流の重要性はいうまでもなく、またその中でも該当地域が先駆的な役割を担うことは、地理的關係からも期待されます。目標が達成されれば交流による意義を考えると地域活性化への貢献度は高いと思われます。	・国内からの来訪者にも期待でき、発地のターゲットに選択肢があることが更に先駆的で効果的であると考えられる ・民間の側の合意、主体性がまったくみえない。熟度も不明。 ・有効な成果は望めない ・情報収集・発信強化事業についてはすでに実績もありませんが、人的交流促進事業については、事業内容の概要についての記載はあるものの、具体的に、誰が、何を、いつまでに、どうやって進めるか、といったことが明確でなく、評価が難しい。今後に期待をしたい事業です。	B	B	C	C	6.25	10.875	
47	和歌山県	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区	観光立国・地域活性化(観光)	B (2.5)	C (2)	B (3)	C (2)	C (2)	5.75	・世界的な注目もあり、投資効果が高い可能性がある ・すでに世界遺産の認定を受けている資源があり、その適切な利用によって海外からの観光客の誘致も期待できる。	・実施主体、体制等の準備はこれからであり、不明瞭である。 ・提案されている事業は、それぞれ意味があると認められる。	C	C	C	C	5	10.75	○

44	大阪府大阪市 大阪商工会議所	大阪城公園観光拠点特区	観光立国・地域活性化(観光)	C (2)	C (1.75)	B (2.5)	C (1.5)	C (2)	4.875	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関空が所在するエリアであること、動線の拠点から近い場所であることから、波及効果が見込まれ貢献度に期待できると考えられる</li> <li>・テーマが明確になっているところはよい。</li> <li>・効果を疑問に思っている。</li> <li>・地区が目標として掲げる国際的な観光拠点、日本を代表するランドマークにまでブランド力が高められるようになれば、地域だけでなく国の経済のけん引役になると考えられますが、申請書から読み取れる提案内容の事業だけでは、国際的な視点が不足しているように思えます。生活者、利用者視点を更に重視して欲しいと考えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妥当であると考えられる</li> <li>・実施主体(地域協議会?)の主体性、戦略性がみえにくい。</li> <li>・目標達成は難しい。政策課題の解決に向けた先駆的な試みとなっていない</li> <li>・申請書には、すでに当該地域は市民に親しまれているともありますので(P8)、民間の活用は十分に盛り込まれていますが、さらに住民参加型の取組があるとよりいいのではないのでしょうか。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	10.5	
55	広島県	環境観光モデル都市づくり推進特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国) 観光立国・地域活性化(観光)	C (2.333)	D (1.333)	C (1.667)	C (2)	C (1.667)	4.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマが、現在注目されているテーマであり確立されれば、観光界への寄与は高い</li> <li>・コンセプトはテーマが明確で面白い。</li> <li>・環境観光について、もっと革新的なアイデアがなければ観光資源として魅力が足りず、地域の発展に寄与することは難しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育旅行の多様化からH27年に2倍の入り込み数を達成するには、相当の努力を要すると考えられる</li> <li>・一般観光客においても昨今の広島県の入り込み数の鈍化を考えると、楽観はできない。観光誘客戦略の総合的な調整を要すると考えられる</li> <li>・何か成功のトリガーになるのかの戦略性、また実施主体の能力が不明。</li> <li>・アイデアはあるが熟度が低く、先駆的でもない。実現は相当難しい</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	10.125	○ 複



# 第一次・第二次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野； 観光立国・地域活性化（農林水産業）

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。（同順位の場合はNo.順）
- ・Ⅲグループは別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×1/2としています。  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の少数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×5/8としています。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）
- ・ヒアリング対象欄の説明  
「○」・・・第一次・第二次評価の結果、ヒアリング対象とされたもの  
「複」・・・ヒアリング対象のうち、申請が複数の専門分野にまたがるもの

1. 専門家評価・事務局評価において I グループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (地域活性化総合 特区)	1. 専門家評価							2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象	
				①包括的・戦略 的な政策課題 の設定	②包括的・戦略 的・総合的な解 決策の設定	③地域資源等 の存在	④先駆性	⑤熟度	専門家評価 得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与する ことが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の 解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	(1)総合特区 により実現を図 る目標の提案	(3)地域の責 任ある関与	(4)明確な運営 母体	(5)新たな規 制・制度改革の 提案			事務局評価 得点
													①～⑤	②	②			
46	兵庫県 兵庫県洲本市、南 あわじ市、淡路市	あわじ環境未来島特 区	グリーンイ ンベーション(環 境・エネルギー 大国) 観光立国・地域 活性化(農林水 産業)	B (3.25)	C (1.75)	B (3.25)	B (2.75)	C (2.25)	6.625	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なエネルギーの実証とユビキタス、チャレンジングファーム等の提案は他の地域への援用可能性がある。</li> <li>島嶼部の潮流発電と風力発電にとって大きな示唆を与える社会的実験として期待される。</li> <li>地域における資源、とくにエネルギー活用に重点を置いて実施するもので、その「地産地消」の方向性は、わが国の地域経済や産業の活力の向上と持続的な発展に相当程度寄与することが見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成の蓋然性は未知数。</li> <li>大規模なチャレンジファームが果たす効果に期待したい。ただし、新規就農は簡単なことではないので長期的なフォローアップが必要となるだろう。</li> <li>「規制の特例措置等の提案」が、非常に多岐の項目に渡って挙げられており、その中には現行規制の枠内で対応可能なものも多く見られる。また、寄せ集めという感も否めない。</li> <li>本申請の趣旨及び施策については、関係者との調整も十分に行われており、相当程度の目標達成が見込まれるものと考えられる。本申請に係るエネルギーの「地産地消」は今日的な課題の解決であり、また、先駆的な取組みであって、この事業の達成によって他地域への波及効果が見込まれる。</li> </ul>	B	B	B	C	6.875	13.5	○ 複
50	島根県益田地区 広域市町村圏事 務組合	「森里海連環 高津川 流域ふるさと構想」特 区	観光立国・地域 活性化(農林水 産業)	B (3)	C (2.25)	B (2.75)	C (2.25)	C (2.25)	6.625	<ul style="list-style-type: none"> <li>過疎高齢化の進む地域で、地域の資源をいかに持続的に管理していくかという点で示唆的である。</li> <li>総合性という点を置けば、中山間地域が共通に抱えている、不在地主が所有する森林管理問題、急速な勢いで拡大している鳥獣害問題という2つの問題の突破口となる可能性を有している点は間違いなく高く評価することができる。</li> <li>中山間地域の一つのあり方を示すものであり、取組みとして評価できる。そのまま、他地域に移すことはできないかもしれないが、その方法としては参考になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>無理のない計画であり、目標達成の蓋然性は高い。ただし、森林管理については路網整備如何に規定される。</li> <li>規制緩和によって取組み自体は進むとは思いますが、それが具体的な効果を上げるかどうかまでは分からない点が多い。それは本申請計画の不十分性に起因するのではなく、直面している問題が大きすぎるため、当該申請総合特区の枠内での解決が難しいことによる。この点は明確に分けて評価する必要があるだろう。</li> <li>既に現行規制の枠内で対応可能なものが多々見られる。</li> <li>本申請は、実施し取り組むところに価値があり、地域における波及効果を見るものである。目標を完全に達成することはむずかしいかもしれないが、その道程には取り組むべき価値がある。</li> </ul>	B	B	B	C	6.875	13.125	○
27	山梨県南アルプス 市	南アルプス・フルーツ ツーリズム特区	観光立国・地域 活性化(農林水 産業)	B (2.75)	C (2)	B (2.5)	C (2.25)	B (2.75)	6.125	<ul style="list-style-type: none"> <li>インター付近に農産物加工所・観光農園があることで入込客の増加は図れるが、逆に宿泊ニーズは減少するのではないかと疑問もある。</li> <li>農村空間を農業生産のための空間としてだけではなく、様々な可能性を有した空間として位置づける萌芽をはらんでいると考える(農村空間に対する別の視点を切り拓くことになることが期待される)。それを規制緩和をすることでかなりの部分が実現可能となる点が評価の対象となるのではないだろうか。</li> <li>本申請は、観光地におけるあり方を示したものであり、その成果は、他地域への波及を含めて考えるならば、わが国の経済社会への活力となり、また、観光による地域発展のあり方として相当程度貢献するものと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域がインターチェンジ付近とかなり狭く設定されているが、半径500メートルで観光農園・加工施設の集積が可能かどうか。また、インターチェンジ付近で滞在型観光、はやや難があるのでは。</li> <li>観光のための基盤整備が個別経営の投資をどの程度まで誘発するかは事業の成否はかかっていると考えるが、これまでの産地の歩みを踏まえれば、実現可能性は高いと判断できる。</li> <li>果実生産の盛んな地域としての地域資源を生かした独自性の高い取組みが期待される一方、提案内容には、観光客の誘致を促すパーク&amp;ライド方式のための駐車場整備のためとは言え、インターチェンジからの半径500mの農地転用規制緩和など、地域の土地利用に大きな影響を与えかねない内容も含まれている。また一部、コンセプトから外れるのではないかと提案もあるように思われる。</li> <li>本申請については、関係者との調整が十分に行われており、また、課題設定も明瞭なところから、その目標達成への蓋然性は相当程度見込まれる。また、観光と農業との組み合わせなど先駆的な取組みでの目標達成は、両者にとって新たな需要の開拓となり、地域の総合的な活性化という政策課題も解決できるものと考えられる。</li> </ul>	C	B	B	C	6.25	12.375	○
64	愛媛県西条市	西条農業革新都市総 合特区	観光立国・地域 活性化(農林水 産業)	B (2.5)	C (2)	B (2.5)	B (2.5)	B (2.75)	6.125	<ul style="list-style-type: none"> <li>大企業とJAの共同出資会社による農業経営、という発想は興味深い、地元農業者にどのような影響を及ぼすのかについての検討がほしい。</li> <li>本申請総合特区の取組みが成功した場合は、ここで構築された食品関連産業クラスターの間にはどのようなプロセスを経てネットワークが構築され、具体的にどのような情報のやりとりが行われて、そのネットワークが機能し、広がっていったのかを記録しておく必要がある。その経験は他地域にも役立つものと考えられる。</li> <li>本申請は、今後の農業が産業としての位置を占め、経済社会のなかに組み込まれて発展することへの試みとして考えることができる。従ってその目標達成は、わが国経済社会の活力の向上に十分に貢献し、また、持続的発展にも相乗の寄与が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの実績からみて、実現可能性は高いと思われる。</li> <li>各事業の間の有機的連関性に欠けるきらいがある。また、新たに立ち上げられた株式会社の農業生産を軌道に乗せられるかどうかというのが現在の段階であり、目標達成の蓋然性という点では不安が残る。</li> <li>地域独自の取組みとしての希少性などはあると思われるものの、特定課題に特化しており、かつ、現行規制に対する誤認に基づく要素が大きいと考えられる。</li> <li>本申請は、関係者との調整が充分図られている。また、従来から存在してきた農業の産業化という課題の解決策を示すものであるとともに、より高度な「六次産業化」を目指す地域的な取組みとして、目標達成に蓋然性が相当程度見込まれる。</li> </ul>	B	C	B	C	6.25	12.375	○

2. 専門家評価・事務局評価において IIグループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (地域活性化総合 特区)	1. 専門家評価							2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象	
				①包括的・戦略 的な政策課題 の設定	②包括的・戦略 的・整合的な解 決策の設定	③地域資源等 の存在	④先駆性	⑤熟度	専門家評価 得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与する ことが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の 解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	(1)総合特区 により実現を図 る目標の提案	(3)地域の責 任ある関与	(4)明確な運営 母体	(5)新たな規 制・制度改革の 提案			事務局評価 得点
4	北海道下川町	森林総合産業特区	観光立国・地域 活性化(農林水 産業)	B (3)	B (2.5)	B (3)	C (2.25)	C (1.75)	6.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地形が平坦な森林という特性をもつ当該地域だからこそ機械化によるコスト削減が可能で、安価な外材との競争にもかかわらず地元企業への販路を確保し得ているとも考えられる。とはいえ、日本の林業でも競争力を強化し得るというモデルを示す意義はある。</li> <li>・欧州の林業先進国の林業施業体系を規制緩和と基盤整備によって一気に実現しようとするものであり、この総合特区の成功は新たな林業振興モデルとなって他地域への波及効果を期待することができる。</li> <li>・技術的な観点からの対応を求める内容に終始していると判断され、また機械導入に伴う安全性に関わることでもあるので、類似条件にある他の自治体も含めて、関係省庁とも十分に協議の上、全国一律的な対応がよいのではないかと考えられる。申請地域の森林地帯が土地形状などから特に日本全体の森林地帯と異なる条件を有しているとは想定されないということもあるからである。</li> <li>・本申請は、森林資源の活用を課題とするものであり、その目標達成には、国産材の有効活用の一つの方策を示すものと考えられる。森林資源活用の点で、わが国経済社会に一定の寄与をなすものと考えられ、また、今後の持続的発展にも寄与するものと考えられる。また、森林管理モデルとして、他地域への波及も期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実現可能性は高密度連絡路網と高性能機械の導入に規定されている。</li> <li>・技術導入だけに限定すれば目標達成はかなりの確度をもって達成できると判断してよいだろう。森林総合クラスターの確立については木質バイオマスをはじめとする消費者ニーズの開拓が必要であり、これについては、現在の経済情勢の下ではなかなか難しいかもしれない。マーケットリサーチについても少し力を入れるべきだと考える。</li> <li>・本申請については、その目標が具体的であり関係者との調整も十分に行われていることから、その目標達成への蓋然性も相当高く、また、森林資源の活用の観点から政策課題の解決にも貢献する。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	11.875	○
57	山口県 山口県光市、柳井 市、田布施町	次世代型農業生産構 造確立特区	グリーンイ ンベーション(環 境・エネルギー 大国) 観光立国・地域 活性化(農林水 産業)	B (2.5)	C (2.25)	C (1.75)	C (2.25)	C (2)	5.375	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山間地における鳥獣被害対策については他の申請においても共通する事項であり、別途対応策を講じる必要があるのではないかと。</li> <li>・フォアスと小水力発電の組み合わせは持続可能な農業・農村の1つのモデルとなり得る。</li> <li>・降雨量の少ない地域で、これまで行われていた農業の経営環境に一步踏み込んだものであり、こうした取組みの他地域への波及が期待できる、また、目標が達成できるのであれば、農業におけるエネルギー利用のあり方として十分なインセンティブを示すものといえる。それゆえ、持続的な発展についても見込むことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成の蓋然性が国営緊急農地再編整備事業の進捗に規定されてしまうように思われる。</li> <li>・本申請総合特区の鍵を握っているのはハード整備の後の営農をどうするかにある。残念ながら、この点については申請書を読む限り具体的な姿は見えてこない。その意味で従来までのハード先行型の公共事業と同じ弱みを抱えている可能性をなすことができないのである。事業の成否はマーケットのニーズを把握するところから構築されるべきであるように思う。国営農地開発事業を総合特区の名を借りて一気に推進しようとしているとしたら問題である。</li> <li>・比較的高い評価を与えてよいと思われる、評価項目②の「包括的・戦略的・整合的な解決策の設定」の内容に対し、「規制の特例措置等の提案」の中には、既に現行規制の枠内で対応可能なものが多く見られる。また、全体として国営緊急農地再編整備事業の補完措置のような位置づけになっている点が、特区としての内容になじむのかという疑問が残る。</li> <li>・本申請は、その関係者との連絡が十分とれており、また、その内容からも目標達成の蓋然性が見込まれる。また、今日農業の抱える生産の効率性に対し一定の解決方法を提示する点で、政策的にも役立つものであり、また、エネルギーの面からの提案としても先駆的である。</li> </ul>	B	A	D	C	6.25	11.625	○ 複
51	島根県雲南市	たたら山再生特 区(中山間地域に おける里山を 活用した市民 による地域再生 の挑戦)	グリーンイ ンベーション(環 境・エネルギー 大国) 観光立国・地域 活性化(農林水 産業)	B (2.75)	B (2.5)	B (2.5)	C (2)	B (2.75)	6.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地に足のついた取り組みであり、他の中山間地への示唆にも富む。鳥獣被害、竹林繁殖、山林荒廃等同様の課題を抱える他地域に対しても適用可能な事業と思われる。</li> <li>・提案にあった「スーパーコミュニティ法人」という考え方は、「新しい公」に対応するものであり、他の地域にとっても示唆に富むものであり、当該申請特区の成功は地方自治制度改革の出発点となる可能性を有していると考えられる。</li> <li>・本申請の目標達成の効果は、中山間地域の振興事業として他地域への適用可能性であろう。同じような課題を抱える中山間地域にとって参考になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里山の小規模多機能自治への着目が優れており、地域の各主体の役割と行政による支援の関係が良好。</li> <li>・3つの取り組みの間の繋がり・連携性は曖昧なままである。取り組み1と取り組み2は最終的には地域通貨を通じた経済循環となって取り組み3を支えることになると考えられるが、コミュニティビジネスに地域通貨がどのようなかたちで反映されるのかが申請書の範囲ではよく分からなかった。この点を具体的な戦略として描くことが必須だと考える。その点で、これまでの熟度から判断して、各々の取り組みは一定程度実現されるとは思うが、地域一体としての実現という点でやや懸念が残る。</li> <li>・比較的高い評価を与えてよいと思われる、評価項目②の「包括的・戦略的・整合的な解決策の設定」の内容に対し、「規制の特例措置等の提案」の中には、既に現行規制の枠内で対応可能なものが散見され、関連性があまり強くないと思われる。</li> <li>・本申請の取り組みの実施は充分評価できる。その取組みは、有する地域資源を十分に活用したのとして、目標達成が期待でき、また取組としても先駆的である。</li> </ul>	C	C	C	C	5	11.25	○ 複
74	熊本県阿蘇市、南 小国町、小国町、 産山村、高森町、 南阿蘇村、西原村 公益財団法人阿 蘇グリーンストック	阿蘇草原特区	観光立国・地域 活性化(農林水 産業)	B (2.5)	C (2.25)	B (3)	C (2)	B (2.5)	6.125	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広範囲にわたる草地の適正管理のために、野焼きの安全性確保策と担い手育成は必要と考えられる。</li> <li>・草原維持活動を行う団体への寄付金制度の整備は、単に野焼きの効率化や入会地保全を超えて、「新しい公」を築いていくための重要な手掛かりとなると考えられる。ただし、この申請特区地域の取り組みはかなり先進的であるため、ここで提案されたスキームを他の地域にそのまま適用してもそれほど大きな効果を期待することはできないように感じた。</li> <li>・本申請は、阿蘇特有の自然と産業との共生を目標とするもので、この目標達成によって、わが国経済社会の活力の向上や持続的発展に大きな向上があるとは認めたいものの、地域社会の維持のあり方を示す意味では、今日日本の抱える課題解決への貢献のあるものと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の熟度が高く、課題解決に有効と考えられる。</li> <li>・これまでの長年にわたる活動実績から判断して、採択されれば、当初の予定通りの成果をあげることが期待される。</li> <li>・本申請の内容は、阿蘇地域の抱えてきた問題の解決であり、その目標達成への蓋然性は相当程度あると考えられる。また、自然と産業との共生という理念の実現の点では、普遍的な課題に取り組んだ先駆的事例として位置づけられるだろう。</li> </ul>	C	D	B	C	5	11.125	

6	青森県	「きれいな水」が育む青森はたて産業再生特区	観光立国・地域活性化(農林水産業)	B (2.5)	C (1.75)	C (2.25)	C (1.75)	C (2.25)	5.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域の漁業にとって提案の事業が強く要望されていることは理解できる。安全性が確保されるかどうかの検討は必要。</li> <li>・本申請総合特区の効果は全国に広く波及するものであるかは判断を保留したい。他の魚介類についても同様の措置が可能かどうかはこの申請書の限りでは分からない。ただし、農林水産業の輸出促進に繋がることは間違いのないように思う。</li> <li>・本申請の目標達成の効果は、地域ブランドの確立と発展という形で、わが国の経済社会向上に貢献し、わが国の持続的発展に寄与があるものと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検査の機械化、というこの申請の重点については、特区制度を使わずとも解決可能ではないか。</li> <li>・課題の絞り込みが行われた一点突破型の特区構想であり、解決策は有効に設定されており、採択された場合は当初の予想通りの結果を収めることが期待される。</li> <li>・結局、技術的な対応を求める内容に終始していると判断され、また食品の安全性に関わることでもあるので、類似条件にある他の自治体も含めて、関係省庁とも十分に協議の上、全国一律的な対応がよいのではないかと考えられる。</li> <li>・本申請の取組みは、従来からの課題を踏まえての自然な発展形であり、その目標達成には蓋然性が認められる。また、そうした地域的な取組みの事例として他地域への波及効果も考えられる。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	10.875	
15	栃木県	フードバレーとちぎ特区	観光立国・地域活性化(農林水産業)	C (2)	C (1.5)	B (2.5)	C (1.75)	C (2)	4.875	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用の規制緩和と企業誘致という内容であって、では農業をどう強化するのが見えてこない。法人参入による農業規模拡大であれば現行制度の枠組みで対応できるのではない。</li> <li>・輸出依存型産業から地域内経済循環産業へのシフトを目指すための食品産業クラスターの形成を展望するものであり、この点は今後の地域経済の構築手法として評価することができる。</li> <li>・本申請が実現により、わが国農業の産業化の見本として、その波及効果が期待できる。従って、わが国経済社会の活力向上や持続的発展への寄与を評価することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題設定が概括的に過ぎ、目標達成へのプロセスが今一つ明らかにならない。</li> <li>・申請特区の中核に位置するのは自然科学研究所(食品関連の研究所)だと考えられるが、その研究開発が具体的な産業活動として実を結ぶための経路は残念ながらはっきりとは明示されていない点は実現可能性という点で気になる。県内の食品関連産業についてもう少し綿密な調査と整理が必要だったかもしれない。</li> <li>・県内産の農産物を使用した「食品関連産業の振興」という政策課題から、なぜ「農地転用許可に係る権限の移譲並びに事務の簡素化」という提案が出てくるのかの関係性が不明である。また、野菜価格安定制度は、大消費地の消費者への直接的な供給を安定的に確保するという点からの生産者対策であり、それがなぜ、県内産の農産物を使用した県内の「食品関連産業の振興」という政策課題と結び付くのか疑問に思われる。</li> <li>・本申請の実現は、これまで行ってきた施策や事業の自然な延長と考えられることから、その実施については、充分に対応能力があると考えられる。ただし、事業が総花的であることから、どの程度の目標達成度になるか、予測が難しい面もある。</li> </ul>	C	C	B	C	5.625	10.5	
35	静岡県浜松市	未来創造「新・ものづくり」特区	アジア拠点化、国際物流観光立国・地域活性化(農林水産業)	C (1.5)	C (1.5)	C (1.75)	C (1.5)	C (1.75)	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街化調整区域に工場誘致をという発想がそもそも都市計画の理念を否定するもの。</li> <li>・農地面積の確保ではなく、農業産出額で捉えるという発想に立って農業振興地域制度を見直し、それによって創出される余剰農地を、これまでに築きあげた産業集積のさらなる促進を進めるために活用するという政策目標は非常に分かりやすく、他地域への波及効果も大きいと考える。ただし、無駄な転用を増やし、逆に未利用地を増やす危険性があることも否定できない。本申請地区のように産業集積を期待できる地域であれば問題はないと思うが、そうではない地域で同様のスキームを実施したとしても期待しているような成果をあげることは難しいと考える。あくまでこの総合特区が有効なのは本申請地区に限定されると考える。</li> <li>・本申請は、市街化調整区域内への工業用地の導入と農業の再編をセットにしたもので、再編手続きの簡便化によって、農業の再編と工業等の産業の発展を図るものである。このことは、当該地域において経済社会の活力向上をもたらす、持続的な発展を促すものと考えられる。しかしながら、他地域への波及という点では、農業生産の縮退を招く可能性もあり、わが国の活力と持続的発展に対し、どのような影響をもたらすのかは、不明確である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高による国内産業の空洞化は懸念されるとはいうものの、これまでに築き上げた産業集積を前提に一定程度の成果をあげることは期待できる。ただし、提案にあるような方法で農業の再編を図ることは難しいと考える。むしろ、申請番号「17」の提案にあったように、耕作放棄地や未利用地を農業的に利用することは諦め、農業産出額の増大への貢献度の高い施設園芸を支える太陽光発電装置を設置し、さらにそうした施設園芸の配置を合理的に行う(日照や風通しなど)ことで、余剰地を創設する方が、より具体的な農業振興地域制度の見直しに繋がったように思う。もっともこれは施設園芸が盛んな地域に限定される手法であることは言うまでもない。</li> <li>・市街化調整区域における農地転用を容易にすることのみが追求されているような印象を受ける。さらに、「規制の特例措置等の提案」では、農用地確保目標を面積でなく、農業産出額で代替するとの提案があり、これでは、「①包括的・戦略的な政策課題の設定」と逆に、耕作放棄地の増大を黙認することにつながりかねないと危惧する。</li> <li>・本申請の事業に関して、規制等の撤廃が可能であれば、農業の再編、工業用地の導入といった目標自体の達成の蓋然性は高い。また、こうした土地利用調整のあり方として高い先駆性も指摘できる。</li> </ul>	B	B	C	C	6.25	10.25	○ 複

# 第一次・第二次評価結果

## 地域活性化総合特別区域

専門分野； まちづくり等

### 【確認事項】

- ・掲載順序は評価結果（合計得点）の順としています。（同順位の場合はNo.順）
- ・Ⅲグループは別紙にて、団体数のみ公表しています。
- ・専門家評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×1/2としています。  
（各項目の判定の下部に専門家委員の評価の平均点を記載しています。判定は当該数値の少数点第1位を四捨五入した数値を基にA～Dを表記しています。）
- ・事務局評価得点は10点満点とするため、各項目の得点の計×5/8としています。（A=4点、B=3点、C=2点、D=1点）
- ・ヒアリング対象欄の説明  
「○」・・・第一次・第二次評価の結果、ヒアリング対象とされたもの  
「複」・・・ヒアリング対象のうち、申請が複数の専門分野にまたがるもの

1. 専門家評価・事務局評価において I グループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (地域活性化総合特区)	1. 専門家評価						専門家 評価得点	⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象
				①包括的・戦略的な政策課題の設定	②包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③地域資源等の存在	④先駆性	⑤熟度	(1)総合特区により実現を図る目標の提案				(3)地域の責任ある関与 ①～⑤	(4)明確な運営母体 ②	(5)新たな規制・制度改革の提案 ②	事務局 評価得点			
																	(2)目標設定について、比較的無理のないものとなっているか、我が国のIT産業の成長拡大に相当程度有効かつ先駆的の内容となっているか、大学、企業などとの連携により実現可能性が高い提案になっていると考えられるか		
20	千葉県柏市三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター、TXアントレプレナーパートナーズ	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)ライフィノベーション(健康大国)まちづくり等	A (3.5)	B (3.25)	B (3.25)	B (3.25)	A (3.5)	8.375	・ベンチャー企業の育成など創造的地域環境の形成による雇用創出およびスマートエネルギーシステムや健康・介護機能を備えたまちづくりにおいて、わが国の経済社会の発展に大きく寄与するものである。 ・日本のこれからのまちづくりのモデルケースとして地域経済の活性化に大きく貢献することが期待される。 ・この地域は、東京の周辺都市であるとともに、鉄道新線の開業や大学のキャンパス拡大など好条件が整っている。その意味で当該地域のみならずマクロ経済的にももたらされる影響は大きいと考えられるが、逆に好条件が重なったことによってそれが可能となっているわけであって、手法や内容が普遍化されるわけではない点に注意すべきである。 ・知と人材資源等の集積モデルとも言える本計画は、柏の葉キャンパス地域の発展に寄与することが見込まれる。我が国の経済・社会への寄与を果たすため、ここで生まれた知や人的資源を地域社会等へ還元できる方策が求められる。	・地方自治体や有力な大学、開発事業者が連携してすでに事業を推進しており、事業の実現可能性および目標達成の蓋然性は高い。また、事業の先駆性も高い。 ・コンパクトなまちづくりを実現するモデルケースになりうる先駆的な事業である。 ・柏市の人口は現在も増加傾向にあり、事業実施による政策課題の達成は可能であると考ええる。 ・各構成員での利害や連携のための調整を、実態的に図ることで実現可能性が高まると思われる。	B	B	B	C	6.875	15.25	○ 複	
12	福島県会津若松市	まちなかwi-fi創業支援特区	まちづくり等	B (3.25)	B (2.75)	B (3.25)	A (3.5)	C (2.25)	7.5	・WiFi環境の整備は今後関連する需要や技術を生み出すと予想されるので、本特区はわが国経済社会の発展に相当程度寄与すると見込まれる。 ・東日本大震災で大きな風評被害を受けている会津若松市において、地域産業として優位性を持つIT産業の振興のために実験的に海外製品や電波の開放を行うことによって、新技術の開発や地域経済の活性化に資することがかなりの程度期待されるものである。さらに市街地の遊休施設の活用などによってIT産業の振興にも繋がることと期待されるものであり、日本のIT産業の中で比較的劣後している分野の発展に少なからず寄与することが期待されるものである。 ・この地に独特のものかもしれないが、地域の特長を生かした経済振興という点で評価できる。 ・IT化が産業と地域社会に利活用されるための重要な課題提起がなされており、地域社会や内外からの来訪者の受益になると思われる。	・事業は先駆的であり、事業実施による雇用創出、まちづくりへの寄与の蓋然性は高い。ただ、WiFi環境整備のための、周波数帯開放やインフラ整備の実現可能性については明確とはいえない。 ・目標設定について、比較的無理のないものとなっている、IT技術とwi-fiインフラの融合を図ることを通じて、我が国のIT産業の成長拡大に相当程度有効かつ先駆的内容となっている、大学、企業などとの連携により実現可能性が高い提案になっていると考えられる。 ・行政側の指摘があるように、コアとしての周波数帯の使用が可能かどうか疑問が残る。 ・規制緩和や財・税制措置により、実現が見込めるが、長期的な施設整備の更新を視野に入れ検討してほしい。	C	B	C	C	5.625	13.125	○	
24	新潟県見附市、福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市、国立大学法人筑波大学株式会社つくばウエルネスリサーチ	健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区	ライフィノベーション(健康大国)まちづくり等	C (2.25)	C (2)	B (2.5)	B (2.5)	B (2.5)	5.875	・「歩く」ことを基本とする『健康』なまちの構築は、まちづくりの分野でわが国の経済社会の発展に寄与するものである。ただ、雇用の面での寄与は明らかでない。 ・総合評価の指標化など意欲的な取り組みは見られるが、これがただちに住民の健康増進に役立つかについてははなはだ疑問が残る。各自治体のまちづくりの取り組みは特段先駆性もなく、持続的発展への寄与についても課題が少なくないと考えられる。 ・産学官連携の体制の重要性が理解される。複数地域の連携に魅力がある。 ・同構想を進めることで、生活圏の安全・安心や健康的な街づくりの実現が望める。しかしながら、産業分野とのリンクもより強固にしてゆく必要がないか。	・本事業は、「ポピュレーションアプローチ」の確立、「自治体共用型健康クラウド」の導入など、政策策定・実施手法の先駆性に特徴がある。手法の実行については、実現可能性が高いが、その手法によってどのような具体的政策が生まれ、どのような効果をもたらすかは、未定である。 ・事業実施によって目標が達成される蓋然性が高いとは考えにくい。指標化は意欲的であるが、目標との因果関係の分析も難しいと考えられる。計画書は洗練されているが、特例措置などを講じて、住民の歩行歩数の増加など健康づくりにただちに結び付くとは考えにくい。 ・事業自体の成立の蓋然性は高いと思われる。 ・複数の有力な企業・大学との連携により、実現性は高いが、障害者や病人などへのバリアフリーの観点も整備を進める上で必要と思われる。	B	B	B	C	6.875	12.75	○ 複	

2. 専門家評価・事務局評価において IIグループとされたもの

No.	申請主体名	申請特区名称	専門分野 (地域活性化総合特区)	1. 専門家評価							⑥目標の達成が我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが見込まれるか	⑦事業実施による目標達成の蓋然性が相当程度高く、当該事業を含む取組が政策課題の解決に相当程度有効かつ先駆的で実現可能性が高いものか	2. 事務局評価					合計 得点	ヒアリング 対象
				①包括的・戦略的な政策課題の設定	②包括的・戦略的・整合的な解決策の設定	③地域資源等の存在	④先駆性	⑤熟度	専門家評価得点	(1)総合特区により実現を図る目標の提案			(3)地域の責任ある関与 ①～⑤	(4)明確な運営母体 ②	(5)新たな規制・制度改革の提案 ②	事務局評価得点			
23	新潟県長岡市	持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区	まちづくり等	B (2.75)	B (2.5)	B (2.75)	C (2)	B (3)	6.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標設定は全国の中山間地共通のものであるが、その達成により雇用の拡大などで積極的に経済社会の発展に寄与することは見込めない。</li> <li>具体的な政策については必ずしも総合的、包括的ではないが、中山間地域の抱える重要な課題を解決することが期待され、当該地域の持続的発展(地域の維持等)に少なからず貢献することが期待される。</li> <li>過疎対策として一考の価値があると思われる。</li> <li>交通とそれを通じたサービス運用により、中山間地における課題対応となる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施により当該地域の住民人口維持という目標達成の蓋然性は高く、事業の実現可能性も高い。</li> <li>中山間地域の最大の課題は交通弱者の交通手段の確保であり、中山間地域の政策課題の解決に相当程度有効なものと考えられる。</li> <li>一定の合意の上になり立っている。</li> <li>既に実施されている事業も存在し、特区化によってより充実すると思われる。</li> </ul>	C	C	C	C	5	11.5	○	
38	三重県名張市	地域づくり組織(地域協働体)による地域経営特区	まちづくり等	C (2)	C (1.75)	B (2.75)	C (2.25)	B (2.5)	5.625	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標の達成により地域社会の維持やまちづくりに寄与することが見込まれるが、ボランティア活動を基本とするので、直ちに雇用の創出につながらない。</li> <li>地縁団体の認可要件を緩和しただけで、地域の活力の向上が図られるとは考えにくい。</li> <li>意欲的な提案であるが、計画が理念的であり、持続的発展に対して持続的に寄与するか否かは疑問。</li> <li>地域内の自立組織形成のための行政対応として、今後期待できる取組である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成の蓋然性および実現可能性は高い。</li> <li>政策の有効性が高いとは考えにくい。</li> <li>大学の立ち上げを除いて実施は可能であろうが、実効性には疑問。</li> <li>実現可能性が高いと思われる一方、持続的な活動支援や運営形態を図る方策を深める必要がある。</li> </ul>	C	B	D	C	5	10.625	○	
48	鳥取県	地球と共に自然エネルギーと生命科学で世代をつなぐ「とっとり発生活起点型新成長特区」	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)ライフイノベーション(健康大国)まちづくり等	C (2)	C (1.5)	C (2.25)	C (2)	C (2)	4.875	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動手段の整備やエネルギーインフラの整備だけでは、住みやすさの実現には寄与するが、雇用の創出や活力あるまちづくりへの寄与は小さい。</li> <li>一定程度寄与することは想定されるが、盛り込まれた政策課題が総花的であり、全ての目標を達成できるかは懐疑的である。</li> <li>重要な柱は押さえられているが、連携の問題がある。</li> <li>エネルギーや交通に関するパラダイム転換の可能性や発展が期待できる事業と思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電動モビリティの整備、地域単位のエネルギーマネジメントの実現には先駆性があるが、事業実施に当たっての役割分担や財源調達に不明確な部分があるので、実現可能性が十分高いとはいえない。</li> <li>一定程度の先駆性は理解出来るが、全ての目標を達成できるかは懐疑的である。</li> <li>事業自体は実施可能である。</li> <li>観光面やデマンド交通の振興の実現には、実現性が高いと思われる。健康づくりサービス、エネルギーシフトについては、実現可能性と実態的運用を図れる方策を煮詰めることが肝要である。</li> </ul>	B	C	C	C	5.625	10.5		
67	福岡県	福岡県70歳現役社会づくり特区	まちづくり等	C (2.25)	C (1.75)	C (2.25)	B (2.5)	C (2.25)	5.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわゆる70歳定年制へ向けての環境整備は、わが国にとって重要課題であり、本事業の目標達成は今後のわが国社会発展に寄与するところ大である。</li> <li>一定程度貢献することは考えられるが、全国的な取り組みの方が有効ではないかとも考えられる。</li> <li>この種の提案が本当に機能すれば、社会的な影響は大きいと思われるが、今回の提案では疑問。</li> <li>高齢化社会や公的年金の財政が厳しい現状において、重要な課題設定を行っている。現役世代とのバランスや高齢者の生きがいを含めた事業が望まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「福岡県70歳現役支援センター」の活動内容など具体性が十分ではない部分もあるが、雇用創出に関しては具体的かつ実現可能性が高いものとなっている。</li> <li>ワンストップ化がただちに当該政策課題の解決に繋がるか疑問が残る。また、雇用保険制度の見直しなどは全国的な議論を行ってから取り組むべき課題と考えられる。</li> <li>具体性に乏しく、効果の期待は必ずしも高くない。</li> <li>企業の合意や協力により、実現の見込みが高い。しかし、事業者が高齢者を「安価な労働力」や「現役世代が忌避するような仕事」をさせるような事業が生じないようにする留意が必要である。</li> </ul>	C	D	B	C	5	10.5		

71	佐賀県	佐賀県“人に優しい”移動手段の確保推進特区	まちづくり等	C (2.25)	C (2.25)	C (1.5)	C (2.25)	B (2.5)	5.375	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「交通弱者」の課題解決は、市場経済にのっとった解決策でなければ、雇用の拡大や経済社会の活力向上につながらない。その点がどうなるか、明確でない。</li> <li>・必ずしも派手さのある事業ではないが、高齢化が進む地域社会の持続的発展に一定程度寄与することが見込まれる。</li> <li>・重要な課題ではあるが、包括性に欠ける。</li> <li>・今後の高齢化社会において、彼らの交通や介助の問題は重要である。地域福祉の向上の観点からも、本計画は重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治体とタクシー事業者等との役割分担や制度設計が未だ明確でない。先駆性が認められるかどうかは、制度設計による。</li> <li>・目標達成は一定程度見込まれる。交通弱者のための政策課題の解決に一定程度有効であると考えられる。</li> <li>・それなりの成果があると思うが、大きなものは期待できない。</li> <li>・事業可能性は高いと思われるが、サービスの質や事業継続を保つ対策が肝要である。</li> </ul>	C	C	C	C	5	10.375
69	福岡県豊前市	豊前市コンパクトシティ特区	まちづくり等	C (2)	D (1.25)	C (2.25)	D (1.25)	B (2.5)	4.625	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成による効果は、直接的には当該特区にとどまるが、政策課題が全国の地方都市共通のものであるので、成功すればモデルとなりうる。</li> <li>・他地域の抱える政策課題に比べて特段の特殊性も見られない。一定程度の地域の活性化には繋がるかは考えられるが、他の提案に比べると寄与度等は劣後するものと考えられる。</li> <li>・提案に新規性は少なく、必ずしも地域問題の新たな解決策になるとは思われない。</li> <li>・コンパクトシティとして住民生活および産業振興を果たすことは、今後の我が国の町づくりのありかたを示すものになると思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組みは実現性が高いと認められるが、市バス運行拡大の市財政への影響、再開発事業の採算性など、検証すべき問題がある。事業内容の先駆性は乏しい。</li> <li>・取組みが羅列的であり、また、提案された特例措置も総花的で戦略性、一貫性に欠けていると考えられる。</li> <li>・効果については若干の疑問を感じる。</li> <li>・同市ですでに一定程度の取組を行っているが、今後の開発において観光面・住民生活面ともより明確な政策ビジョンが求められる。</li> </ul>	C	B	C	C	5.625	10.25
54	岡山県笠岡市、高知県本山町、山形県大蔵村、酒田市 有限責任事業組合蔵屋敷ネットワーク	リリーフ・パートナーシップふるさと元気再生特区	まちづくり等	C (2.25)	C (2)	B (2.5)	B (2.5)	C (1.75)	5.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業の後継者対策の性格が強く、まちづくりの包括性は乏しい。わが国経済社会の発展に積極的に寄与するとはいえない。</li> <li>・過疎地域、条件不利地域における産業の持続可能な支援策として可能性のある提案であり、持続的な地域の経済発展に相当程度寄与することが期待される。</li> <li>・この種の草の根的事業が豊富かつ広範に実施され成功すれば効果は大きいかもしれない。ただ、提案では、そのために何が問題かが明らかでない。</li> <li>・地域社会の課題を的確にとらえた政策であり、今後の我が国の地域経済を考えるうえでの可能性を見ることができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界外からの協力がどの程度得られるかが見えていないので、事業の実現可能性は高いとはいえない。</li> <li>・目標設定が高すぎる点など課題も見られるが、過疎地域等の支援策として有効で先駆的なものと評価できると考えられる。</li> <li>・目標設定自体は必ずしも非現実的なものではない。</li> <li>・システムの具体性や想定される課題への対応に言及されておらず、実現可能性や効果、地域連携について疑問がもたれる</li> </ul>	C	C	D	C	4.375	9.875



# 第一次・第二次評価結果 地域活性化総合特別区域

複数の分野において評価したものの評価結果一覧

## 【確認事項】

- ・掲載順序はNo.順としています。
- ・複数の分野のうち、一つでもⅢグループとなった団体は公表していません。
- ・ヒアリング対象欄の説明

「○」・・・第一次・第二次評価の結果、ヒアリング対象とされたもの

※専門家評価得点、事務局評価得点、合計得点は各専門分野の評価結果をご覧ください。

地域活性化総合特別区域 複数の分野による評価結果一覧

No.	申請主体	申請特区名称	政策グループ (地域活性化総合特区)	1. 専門家評価					2. 事務局評価				ヒアリング 対象
				①包括的・戦略 的な政策課題の 設定	②包括的・戦略 的・整合的な解 決策の設定	③地域資源等の 存在	④先駆性	⑤熟度	(1)総合特区に より実現を図る 目標の提案	(3)地域の責任 ある関与	(4)明確な運営 母体	(5)新たな規制・ 制度改革の提案	
										①～⑤	②	②	
3	北海道稚内市	稚内港物流活性化・総合再生特区	アジア拠点化、国際物流	C	C	C	C	C	B	B	C	C	
			観光立国・地域活性化(観光)	C	C	C	C	C					
5	青森県 青森県上北郡野辺地町、横浜町、 六ヶ所村	戦略的グリーンITパーク設立構想特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	B	C	B	B	C	B	C	C	C	
			アジア拠点化、国際物流	C	C	C	C	C					
20	千葉県柏市 三井不動産株式会社、スマートシ ティ企画株式会社、柏の葉アーバ ンデザインセンター、TXアントレプ レナーパートナーズ	柏の葉キャンパス「公民学連携による 自律した都市経営」特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	A	A	B	B	A	B	B	B	C	○
			ライフイノベーション(健康大国)	B	B	A	C	B					
			まちづくり等	A	B	B	B	A					
24	新潟県見附市、福島県伊達市、新 潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜 市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市 国立大学法人筑波大学 株式会社つくばウエルネスリサー チ	健康長寿社会を創造するスマートウエ ルネスシティ総合特区	ライフイノベーション(健康大国)	B	B	C	B	C	B	B	B	C	○
			まちづくり等	C	C	B	B	B					
25	新潟県妙高市	妙高型自然活用ウエルネス特区	ライフイノベーション(健康大国)	B	C	C	C	C	B	B	B	C	○
			観光立国・地域活性化(観光)	B	C	B	B	C					
35	静岡県浜松市	未来創造「新・ものづくり」特区	アジア拠点化、国際物流	A	B	B	A	C	B	B	C	C	○
			観光立国・地域活性化(農林水産業)	C	C	C	C	C					
42	大阪府 大阪府泉佐野市	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウ ン・泉佐野市域」地域活性化総合特区	ライフイノベーション(健康大国)	B	B	B	B	B	B	C	B	C	○
			観光立国・地域活性化(観光)	B	B	C	B	C					
46	兵庫県 兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路 市	あわじ環境未来島特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	A	B	A	B	A	B	B	B	C	○
			観光立国・地域活性化(農林水産業)	B	C	B	B	C					
48	鳥取県	地球と共に自然エネルギーと生命科学 で世代をつなぐ「とっとり発生活起点型 新成長特区」	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	B	C	C	C	C	B	C	C	C	
			ライフイノベーション(健康大国)	C	C	B	B	B					
			まちづくり等	C	C	C	C	C					
51	鳥根県雲南市	たたら山再生特区(中山間地域に おける里山を活用した市民による地域 再生の挑戦)	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	C	D	C	D	C	C	C	C	C	○
			観光立国・地域活性化(農林水産業)	B	B	B	C	B					
55	広島県	環境観光モデル都市づくり推進特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	C	C	B	B	C	B	C	C	C	○
			観光立国・地域活性化(観光)	C	D	C	C	C					
57	山口県 山口県光市、柳井市、田布施町	次世代型農業生産構造確立特区	グリーンイノベーション(環境・エネルギー大国)	B	B	B	C	C	B	A	D	C	○
			観光立国・地域活性化(農林水産業)	B	C	C	C	C					

## 専門家評価・事務局評価においてⅢグループとされたもの

国際戦略総合特別区域 4 団体

地域活性化総合特別区域 延べ 16 団体 ※政策分野の重複 1 団体有り

地域活性化総合特別区域の専門分野別内訳は以下のとおり

【グリーンイノベーション（環境・エネルギー大国）】 4 団体

【ライフ・イノベーション（健康大国）】 2 団体

【アジア拠点化・国際物流】 1 団体

【観光立国・地域活性化（観光等）】 3 団体

【観光立国・地域活性化（農林水産業）】 3 団体

【まちづくり等】 4 団体

## 事務局評価等により以下の対象となったもの

「E」判定のあるもの 0 団体

事務局評価で「×」判定のあるもの 0 団体